【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年6月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼執行役社長 渡邊　国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村円債投資インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2017年12月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況
第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

（７）申込期間

＜訂正前＞

平成29年12月14日から平成30年12月13日まで
＊なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

＜訂正後＞

2017年12月14日から2018年12月13日まで
＊なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

＜更新後＞

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［投資対象資産による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［独立した区分］
(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。
［補足分類］
(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合

には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜更新後＞

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）ファンドの沿革

＜訂正前＞

平成22年10月1日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

＜訂正後＞

2010年10月1日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(2018年4月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番１号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	5,150,693株	100%

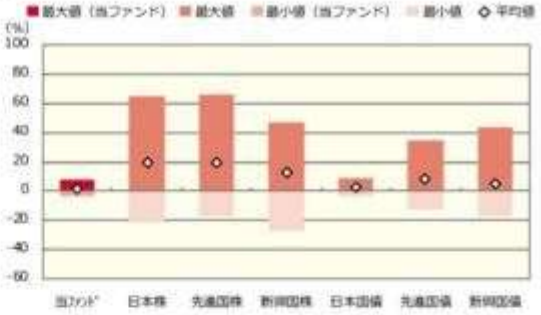
３投資リスク

＜更新後＞

リスクの定量的比較（2013年5月末～2018年4月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	7.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値（%）	△ 3.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値（%）	1.6	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
○日本国債：NOMURA-BPI 国債
○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.. またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）

４手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

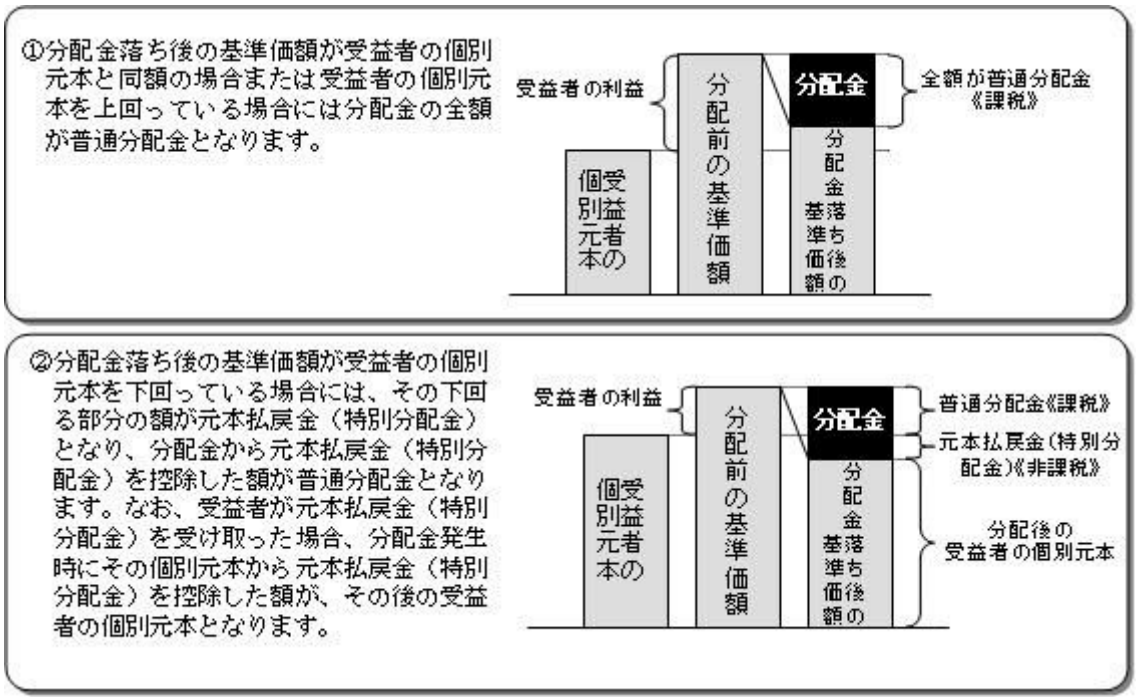
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年4月末現在）が変更になる場合があります。

５運用状況

以下は2018年4月27日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村円債投資インデックスファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,031,897,264	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	202,977	0.00
合計（純資産総額）		2,032,100,241	100.00

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	536,267,946,170	80.16
地方債証券	日本	43,902,344,403	6.56
特殊債券	日本	56,319,882,954	8.41
社債券	日本	28,489,874,650	4.25
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	3,939,390,047	0.58
合計（純資産総額）		668,919,438,224	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

野村円債投資インデックスファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド	1,550,711,489	1.3101	2,031,587,122	1.3103	2,031,897,264	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(％)
親投資信託受益証券	99.99
合　　計	99.99

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
1	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１２２回	9,800,000,000	100.39	9,838,612,000	100.37	9,836,848,000	0.1	2019/12/20	1.47
2	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１２３回	7,300,000,000	100.44	7,332,193,000	100.42	7,330,952,000	0.1	2020/3/20	1.09
3	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１２５回	7,200,000,000	100.54	7,239,096,000	100.52	7,237,872,000	0.1	2020/9/20	1.08
4	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１３２回	7,000,000,000	100.90	7,063,630,000	100.87	7,061,040,000	0.1	2022/6/20	1.05
5	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４５回	6,800,000,000	100.91	6,862,220,000	100.73	6,849,844,000	0.1	2026/12/20	1.02
6	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４７回	6,800,000,000	100.78	6,853,108,000	100.68	6,846,444,000	0.1	2027/6/20	1.02
7	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１２８回	6,200,000,000	100.70	6,243,958,000	100.70	6,243,834,000	0.1	2021/6/20	0.93
8	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４２回	6,000,000,000	101.07	6,064,620,000	100.90	6,054,420,000	0.1	2026/3/20	0.90
9	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１２９回	6,000,000,000	100.76	6,045,900,000	100.76	6,045,900,000	0.1	2021/9/20	0.90
10	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１２７回	6,000,000,000	100.65	6,039,180,000	100.63	6,038,160,000	0.1	2021/3/20	0.90
11	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４３回	5,900,000,000	101.02	5,960,652,000	100.85	5,950,386,000	0.1	2026/6/20	0.88
12	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４４回	5,800,000,000	100.97	5,856,492,000	100.79	5,846,168,000	0.1	2026/9/20	0.87
13	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４６回	5,800,000,000	100.85	5,849,300,000	100.70	5,841,122,000	0.1	2027/3/20	0.87
14	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３２回	5,400,000,000	103.96	5,613,894,000	103.82	5,606,280,000	0.6	2023/12/20	0.83
15	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３２９回	5,300,000,000	104.71	5,549,842,000	104.61	5,544,701,000	0.8	2023/6/20	0.82
16	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４８回	5,500,000,000	100.75	5,541,525,000	100.65	5,536,025,000	0.1	2027/9/20	0.82
17	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１２６回	5,500,000,000	100.59	5,532,890,000	100.58	5,531,955,000	0.1	2020/12/20	0.82
18	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１２０回	5,500,000,000	100.48	5,526,565,000	100.46	5,525,575,000	0.2	2019/9/20	0.82
19	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３２８回	5,000,000,000	103.51	5,175,700,000	103.43	5,171,700,000	0.6	2023/3/20	0.77
20	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１２４回	5,100,000,000	100.49	5,125,398,000	100.48	5,124,531,000	0.1	2020/6/20	0.76
21	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３１２回	4,950,000,000	103.59	5,127,754,500	103.49	5,122,755,000	1.2	2020/12/20	0.76
22	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１３３回	5,000,000,000	100.96	5,048,200,000	100.90	5,045,150,000	0.1	2022/9/20	0.75

23	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１３０回	5,000,000,000	100.80	5,040,050,000	100.80	5,040,150,000	0.1	2021/12/20	0.75
24	日本	国債証券	国庫債券　利付（２年）第３８０回	5,000,000,000	100.34	5,017,400,000	100.33	5,016,500,000	0.1	2019/9/15	0.74
25	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４１回	4,700,000,000	102.63	4,823,610,000	102.48	4,816,842,000	0.3	2025/12/20	0.72
26	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４０回	4,500,000,000	103.33	4,649,940,000	103.14	4,641,480,000	0.4	2025/9/20	0.69
27	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３２５回	4,400,000,000	104.10	4,580,576,000	103.98	4,575,428,000	0.8	2022/9/20	0.68
28	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３９回	4,400,000,000	103.29	4,544,936,000	103.11	4,536,884,000	0.4	2025/6/20	0.67
29	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３３回	4,200,000,000	104.10	4,372,284,000	103.95	4,366,194,000	0.6	2024/3/20	0.65
30	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３４回	4,100,000,000	104.24	4,274,004,000	104.06	4,266,583,000	0.6	2024/6/20	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(％)
国債証券	80.16
地方債証券	6.56
特殊債券	8.41
社債券	4.25
合　　計	99.41

②投資不動産物件

野村円債投資インデックスファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

野村円債投資インデックスファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

野村円債投資インデックスファンド

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年 3月22日)	434	434	0.9810	0.9815
第2特定期間 (2011年 9月20日)	740	740	0.9991	0.9996
第3特定期間 (2012年 3月21日)	1,277	1,278	0.9989	0.9994
第4特定期間 (2012年 9月20日)	1,760	1,761	1.0094	1.0099
第5特定期間 (2013年 3月21日)	1,972	1,973	1.0240	1.0245
第6特定期間 (2013年 9月20日)	1,866	1,867	1.0173	1.0178
第7特定期間 (2014年 3月20日)	1,891	1,892	1.0262	1.0267
第8特定期間 (2014年 9月22日)	2,062	2,063	1.0299	1.0304
第9特定期間 (2015年 3月20日)	2,298	2,299	1.0476	1.0481
第10特定期間 (2015年 9月24日)	2,504	2,505	1.0460	1.0465
第11特定期間 (2016年 3月22日)	2,681	2,683	1.0968	1.0973
第12特定期間 (2016年 9月20日)	2,597	2,598	1.0883	1.0888
第13特定期間 (2017年 3月21日)	2,242	2,243	1.0671	1.0676
第14特定期間 (2017年 9月20日)	2,183	2,184	1.0667	1.0672
第15特定期間 (2018年 3月20日)	2,060	2,061	1.0664	1.0669
2017年 4月末日	2,302	—	1.0713	—
5月末日	2,292	—	1.0683	—
6月末日	2,257	—	1.0645	—
7月末日	2,222	—	1.0638	—
8月末日	2,229	—	1.0687	—
9月末日	2,120	—	1.0640	—
10月末日	2,104	—	1.0632	—
11月末日	2,086	—	1.0652	—
12月末日	2,060	—	1.0650	—
2018年 1月末日	2,073	—	1.0624	—
2月末日	2,073	—	1.0656	—
3月末日	2,062	—	1.0665	—
4月末日	2,032	—	1.0648	—

②分配の推移

野村円債投資インデックスファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月 1日～2011年 3月22日	0.0015円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0030円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0030円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0030円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0030円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0030円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0030円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0030円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0030円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0030円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0030円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0030円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0030円
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0030円
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0030円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③収益率の推移

野村円債投資インデックスファンド

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月 1日～2011年 3月22日	△1.8%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.2%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1.4%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1.7%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	△0.4%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	1.2%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.7%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2.0%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.1%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	5.1%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	△0.5%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	△1.7%
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.2%
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.3%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村円債投資インデックスファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月 1日～2011年 3月22日	448,162,337	5,064,840	443,097,497
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	319,629,510	21,733,307	740,993,700
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	605,028,515	67,064,681	1,278,957,534
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	721,122,203	255,834,715	1,744,245,022
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	543,290,575	360,811,258	1,926,724,339
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	367,489,850	459,775,678	1,834,438,511
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	503,404,791	494,288,621	1,843,554,681
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	557,179,838	398,000,124	2,002,734,395
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	650,838,330	460,059,159	2,193,513,566
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	599,250,453	398,077,004	2,394,687,015
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	931,877,646	881,464,476	2,445,100,185
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	910,171,428	968,578,002	2,386,693,611
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	364,870,018	650,558,728	2,101,004,901
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	204,109,729	258,558,537	2,046,556,093
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	86,959,473	201,099,467	1,932,416,099

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

＜更新後＞

運用実績（2018年4月27日現在）

基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

分配の推移

（1万口あたり、課税前）

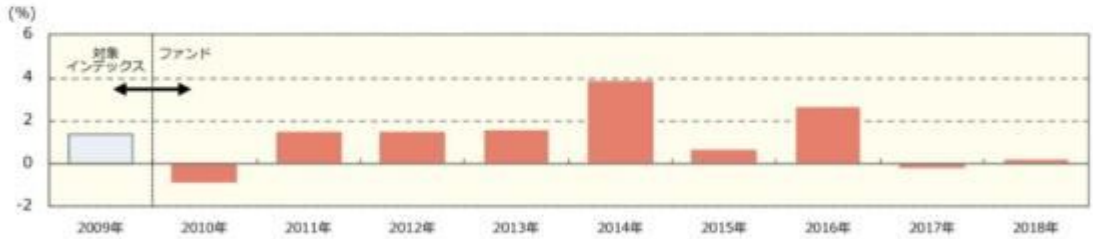
2018年4月	5 円
2018年3月	5 円
2018年2月	5 円
2018年1月	5 円
2017年12月	5 円
直近1年間累計	60 円
設定来累計	440 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	国庫債券　利付（５年）第１２２回	国債証券	1.5
2	国庫債券　利付（５年）第１２３回	国債証券	1.1
3	国庫債券　利付（５年）第１２５回	国債証券	1.1
4	国庫債券　利付（５年）第１３２回	国債証券	1.0
5	国庫債券　利付（１０年）第３４５回	国債証券	1.0
6	国庫債券　利付（１０年）第３４７回	国債証券	1.0
7	国庫債券　利付（５年）第１２８回	国債証券	0.9
8	国庫債券　利付（１０年）第３４２回	国債証券	0.9
9	国庫債券　利付（５年）第１２９回	国債証券	0.9
10	国庫債券　利付（５年）第１２７回	国債証券	0.9

年間収益率の推移（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2009年は対象インデックスの年間収益率。
・2010年は設定日（2010年10月1日）から年末までのファンドの収益率。
・2018年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

３資産管理等の概要

（３）信託期間

＜訂正前＞

無期限とします(平成22年10月1日設定)。

＜訂正後＞

無期限とします(2010年10月1日設定)。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(３)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成29年9月21日から平成30年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１財務諸表

野村円債投資インデックスファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成29年 9月20日現在)	当期 (平成30年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	831,122	821,673
親投資信託受益証券	2,182,930,361	2,060,565,840
未収入金	23,689,738	4,315,980
流動資産合計	2,207,451,221	2,065,703,493
資産合計	2,207,451,221	2,065,703,493
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,023,278	966,208
未払解約金	22,548,513	3,327,353
未払受託者報酬	49,116	42,879
未払委託者報酬	677,796	591,741
未払利息	1	1
その他未払費用	3,919	3,418
流動負債合計	24,302,623	4,931,600
負債合計	24,302,623	4,931,600
純資産の部		
元本等		
元本	2,046,556,093	1,932,416,099
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	136,592,505	128,355,794
（分配準備積立金）	81,462,166	74,210,966
元本等合計	2,183,148,598	2,060,771,893
純資産合計	2,183,148,598	2,060,771,893
負債純資産合計	2,207,451,221	2,065,703,493

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　平成29年 3月22日 至　平成29年 9月20日	当期 自　平成29年 9月21日 至　平成30年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	9,911,935	9,288,121
営業収益合計	9,911,935	9,288,121

	前期 自　平成29年 3月22日 至　平成29年 9月20日	当期 自　平成29年 9月21日 至　平成30年 3月20日
営業費用		
支払利息	458	128
受託者報酬	306,072	278,981
委託者報酬	4,223,758	3,849,897
その他費用	24,417	22,252
営業費用合計	4,554,705	4,151,258
営業利益又は営業損失（△）	5,357,230	5,136,863
経常利益又は経常損失（△）	5,357,230	5,136,863
当期純利益又は当期純損失（△）	5,357,230	5,136,863
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	88,218	△8,082
期首剰余金又は期首欠損金（△）	141,060,179	136,592,505
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,909,967	5,488,012
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,909,967	5,488,012
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,315,535	13,032,466
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,315,535	13,032,466
分配金	6,331,118	5,837,202
期末剰余金又は期末欠損金（△）	136,592,505	128,355,794

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、平成29年 9月21日から平成30年 3月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成29年 9月20日現在	当期 平成30年 3月20日現在
１．　特定期間の末日における受益権の総数 2,046,556,093口	１．　特定期間の末日における受益権の総数 1,932,416,099口
２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額　1.0667円	1口当たり純資産額　1.0664円
(10,000口当たり純資産額)　(10,667円)	(10,000口当たり純資産額)　(10,664円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日	当期 自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日

１.分配金の計算過程

平成29年 3月22日から平成29年 4月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,705,561円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	200,617,642円
分配準備積立金額	D	88,878,570円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	291,201,773円
当ファンドの期末残存口数	F	2,138,807,938口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,361円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,069,403円

平成29年 4月21日から平成29年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	800,367円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	203,162,522円
分配準備積立金額	D	88,901,790円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	292,864,679円
当ファンドの期末残存口数	F	2,152,881,972口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,360円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,076,440円

平成29年 5月23日から平成29年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,155,592円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	202,927,355円
分配準備積立金額	D	87,294,214円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	291,377,161円
当ファンドの期末残存口数	F	2,141,172,029口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,360円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,070,586円

平成29年 6月21日から平成29年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	951,017円

１.分配金の計算過程

平成29年 9月21日から平成29年10月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	769,302円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	191,045,643円
分配準備積立金額	D	78,660,901円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,475,846円
当ファンドの期末残存口数	F	1,986,493,460口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,361円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	993,246円

平成29年10月21日から平成29年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,510,439円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	188,637,761円
分配準備積立金額	D	77,257,619円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	267,405,819円
当ファンドの期末残存口数	F	1,960,009,087口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,364円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	980,004円

平成29年11月21日から平成29年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	825,995円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,961,682円
分配準備積立金額	D	76,703,573円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	264,491,250円
当ファンドの期末残存口数	F	1,939,675,734口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,363円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	969,837円

平成29年12月21日から平成30年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	685,969円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	200,782,864円
分配準備積立金額	D	85,095,551円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	286,829,432円
当ファンドの期末残存口数	F	2,108,306,325口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,360円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,054,153円

平成29年 7月21日から平成29年 8月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,543,610円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	198,133,581円
分配準備積立金額	D	83,069,397円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	282,746,588円
当ファンドの期末残存口数	F	2,074,517,441口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,362円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,037,258円

平成29年 8月22日から平成29年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	941,859円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	196,389,926円
分配準備積立金額	D	81,543,585円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	278,875,370円
当ファンドの期末残存口数	F	2,046,556,093口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,362円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,023,278円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	184,517,201円
分配準備積立金額	D	75,182,505円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	260,385,675円
当ファンドの期末残存口数	F	1,911,511,353口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,362円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	955,755円

平成30年 1月23日から平成30年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,410,954円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	189,876,158円
分配準備積立金額	D	74,050,989円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	265,338,101円
当ファンドの期末残存口数	F	1,944,304,186口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,364円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	972,152円

平成30年 2月21日から平成30年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,298,301円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	188,876,694円
分配準備積立金額	D	73,878,873円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	264,053,868円
当ファンドの期末残存口数	F	1,932,416,099口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,366円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	966,208円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日	当期 自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成29年 9月20日現在	当期 平成30年 3月20日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 ２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日	当期 自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日		当期 自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日	
期首元本額	2,101,004,901円	期首元本額	2,046,556,093円
期中追加設定元本額	204,109,729円	期中追加設定元本額	86,959,473円
期中一部解約元本額	258,558,537円	期中一部解約元本額	201,099,467円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日	当期 自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,839,735	7,229,503
合計	1,839,735	7,229,503

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成30年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成30年 3月20日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

親投資信託受益証券	日本円	国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド	1,571,631,333	2,060,565,840	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	1,571,631,333	2,060,565,840 100.0%	
合計				2,060,565,840	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(平成30年 3月20日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,762,193,777
国債証券	538,257,978,780
地方債証券	44,576,930,177
特殊債券	56,894,044,661
社債券	28,828,973,960
未収利息	761,249,501
前払費用	9,051,539
流動資産合計	675,090,422,395
資産合計	675,090,422,395
負債の部	
流動負債	
未払解約金	566,831,787
未払利息	10,335
流動負債合計	566,842,122
負債合計	566,842,122
純資産の部	
元本等	
元本	514,471,883,533
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	160,051,696,740
元本等合計	674,523,580,273
純資産合計	674,523,580,273
負債純資産合計	675,090,422,395

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

平成30年 3月20日現在	
１． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3111円
(10,000口当たり純資産額)	(13,111円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月20日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 3月20日現在	
期首	平成29年 9月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	534,797,552,373円
同期中における追加設定元本額	30,541,699,274円
同期中における一部解約元本額	50,867,368,114円
期末元本額	514,471,883,533円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	443,383,308円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	20,738,956,575円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	17,809,638,755円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	2,536,765,742円
野村資産設計ファンド２０１５	422,848,005円
野村資産設計ファンド２０２０	324,589,899円
野村資産設計ファンド２０２５	260,969,576円
野村資産設計ファンド２０３０	171,782,278円
野村資産設計ファンド２０３５	87,022,683円
野村資産設計ファンド２０４０	147,960,488円
野村日本債券インデックスファンド	1,073,886,515円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	251,985,748,826円
のむラップ・ファンド（保守型）	11,262,371,997円
のむラップ・ファンド（普通型）	6,265,738,156円
のむラップ・ファンド（積極型）	826,235,804円
野村日本債券インデックス（野村ＳＭＡ向け）	11,553,156,384円
野村資産設計ファンド２０４５	13,536,031円
野村円債投資インデックスファンド	1,571,631,333円
野村インデックスファンド・国内債券	3,265,897,721円
マイ・ロード	37,660,164,378円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	543,547,529円
野村ターゲットプライス「日経２２５」（国内債券運用移行型）	37,661,388円
野村日本債券インデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	4,959,150,317円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	962,142,565円
野村資産設計ファンド２０５０	15,057,284円

野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	11,203,069円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	2,979,391円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,992,131円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	1,214,870円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	568,714,016円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	104,636,649円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	24,829,989円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	14,966,246円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	33,360,202円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	4,628,083円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	7,346,347円
野村６資産均等バランス	38,662,067円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　国内債券・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合連動型上場投信	121,907,406円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	2,255,871,307円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	795,523,870円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	242,426,263円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,081,945,867円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,611,180,135円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	18,195,342円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	18,218,110円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	1,385,255円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	5,871,903,337円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	160,433,287円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	880,412,241円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	806,735,652円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	404,895,730円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	409,352,533円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	911,636,138円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,720,413,720円
ノムラ日本債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	1,024,515,451円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	437,552,763円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	14,359,412,208円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	21,787,002,905円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	9,854,938,415円
野村国内債券インデックスファンド・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（確定拠出年金向け）	43,106,146,055円
マイバランスＤＣ３０	9,427,176,671円
マイバランスＤＣ５０	6,172,851,352円
マイバランスＤＣ７０	1,986,922,168円
野村ＤＣ国内債券インデックスファンド・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合	9,925,144,840円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	211,316,983円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	44,355,085円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	53,751,110円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	8,044,704円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	2,709,092円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	987,877円
野村資産設計ファンド（ＤＣ）２０３０	661,242円
野村資産設計ファンド（ＤＣ）２０４０	345,926円

野村資産設計ファンド（ＤＣ）２０５０	461,003円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	269,229円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	200,588円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	152,538円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	152,538円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(平成30年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成30年 3月20日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券　利付（２年）第３７８回	2,000,000,000	2,006,820,000	
		国庫債券　利付（２年）第３７９回	2,000,000,000	2,007,280,000	
		国庫債券　利付（２年）第３８０回	5,000,000,000	5,019,300,000	
		国庫債券　利付（５年）第１１８回	5,000,000,000	5,021,800,000	
		国庫債券　利付（５年）第１２０回	5,500,000,000	5,528,820,000	
		国庫債券　利付（５年）第１２１回	3,500,000,000	3,513,090,000	
		国庫債券　利付（５年）第１２２回	9,800,000,000	9,842,826,000	
		国庫債券　利付（５年）第１２３回	7,300,000,000	7,335,697,000	
		国庫債券　利付（５年）第１２４回	5,100,000,000	5,127,540,000	
		国庫債券　利付（５年）第１２５回	7,200,000,000	7,242,336,000	
		国庫債券　利付（５年）第１２６回	5,500,000,000	5,535,585,000	
		国庫債券　利付（５年）第１２７回	6,000,000,000	6,042,300,000	
		国庫債券　利付（５年）第１２８回	6,200,000,000	6,246,438,000	
		国庫債券　利付（５年）第１２９回	6,000,000,000	6,047,400,000	
		国庫債券　利付（５年）第１３０回	5,000,000,000	5,042,300,000	
		国庫債券　利付（５年）第１３１回	4,000,000,000	4,036,080,000	
		国庫債券　利付（５年）第１３２回	7,000,000,000	7,067,130,000	
		国庫債券　利付（５年）第１３３回	5,000,000,000	5,049,700,000	
		国庫債券　利付（５年）第１３４回	1,000,000,000	1,010,740,000	

		国庫債券　利付（４０年）第１回	1,960,000,000	2,824,418,800	
		国庫債券　利付（４０年）第２回	900,000,000	1,253,376,000	
		国庫債券　利付（４０年）第３回	900,000,000	1,259,451,000	
		国庫債券　利付（４０年）第４回	1,300,000,000	1,825,083,000	
		国庫債券　利付（４０年）第５回	1,300,000,000	1,754,402,000	
		国庫債券　利付（４０年）第６回	1,500,000,000	1,983,615,000	
		国庫債券　利付（４０年）第７回	1,400,000,000	1,769,404,000	
		国庫債券　利付（４０年）第８回	1,700,000,000	1,988,303,000	
		国庫債券　利付（４０年）第９回	2,000,000,000	1,690,560,000	
		国庫債券　利付（４０年）第１０回	1,500,000,000	1,502,160,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３０１回	1,500,000,000	1,530,930,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３０２回	700,000,000	713,559,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３０３回	3,300,000,000	3,376,923,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３０４回	1,000,000,000	1,021,810,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３０５回	4,100,000,000	4,204,017,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３０６回	3,000,000,000	3,092,880,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３０７回	1,700,000,000	1,749,232,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３０８回	1,700,000,000	1,755,488,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３０９回	3,000,000,000	3,084,420,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３１０回	3,700,000,000	3,806,116,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３１１回	1,800,000,000	1,842,606,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３１２回	4,950,000,000	5,132,754,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３１３回	3,200,000,000	3,338,432,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３１４回	2,200,000,000	2,281,950,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３１５回	3,600,000,000	3,756,564,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３１６	1,400,000,000	1,456,322,000	

		回			
		国庫債券　利付（１０年）第３１７回	1,800,000,000	1,877,742,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３１８回	3,200,000,000	3,326,976,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３１９回	1,850,000,000	1,935,266,500	
		国庫債券　利付（１０年）第３２０回	3,500,000,000	3,648,155,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３２１回	3,200,000,000	3,344,416,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３２２回	2,400,000,000	2,498,688,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３２３回	2,700,000,000	2,817,450,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３２４回	3,200,000,000	3,325,568,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３２５回	4,400,000,000	4,582,952,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３２６回	2,100,000,000	2,181,648,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３２７回	3,100,000,000	3,235,315,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３２８回	5,000,000,000	5,179,450,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３２９回	5,300,000,000	5,552,863,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３３０回	3,800,000,000	3,988,974,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３３１回	1,900,000,000	1,973,492,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３３２回	5,400,000,000	5,616,756,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３３３回	4,200,000,000	4,374,552,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３３４回	4,100,000,000	4,276,259,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３３５回	3,700,000,000	3,840,119,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３３６回	1,700,000,000	1,766,266,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３３７回	1,700,000,000	1,743,214,000	

		国庫債券　利付（１０年）第３３８回	3,400,000,000	3,512,268,000
		国庫債券　利付（１０年）第３３９回	4,400,000,000	4,548,896,000
		国庫債券　利付（１０年）第３４０回	4,500,000,000	4,654,080,000
		国庫債券　利付（１０年）第３４１回	4,700,000,000	4,826,007,000
		国庫債券　利付（１０年）第３４２回	6,000,000,000	6,067,320,000
		国庫債券　利付（１０年）第３４３回	5,900,000,000	5,963,366,000
		国庫債券　利付（１０年）第３４４回	5,800,000,000	5,859,218,000
		国庫債券　利付（１０年）第３４５回	6,800,000,000	6,865,416,000
		国庫債券　利付（１０年）第３４６回	5,800,000,000	5,852,142,000
		国庫債券　利付（１０年）第３４７回	6,800,000,000	6,859,636,000
		国庫債券　利付（１０年）第３４８回	5,500,000,000	5,546,915,000
		国庫債券　利付（１０年）第３４９回	3,500,000,000	3,527,230,000
		国庫債券　利付（３０年）第１回	100,000,000	130,909,000
		国庫債券　利付（３０年）第２回	200,000,000	254,014,000
		国庫債券　利付（３０年）第３回	160,000,000	201,920,000
		国庫債券　利付（３０年）第４回	900,000,000	1,210,572,000
		国庫債券　利付（３０年）第５回	150,000,000	189,558,000
		国庫債券　利付（３０年）第６回	700,000,000	907,221,000
		国庫債券　利付（３０年）第７回	600,000,000	774,018,000
		国庫債券　利付（３０年）第８回	100,000,000	122,364,000
		国庫債券　利付（３０年）第９回	65,000,000	75,791,300
		国庫債券　利付（３０年）第１０回	250,000,000	280,502,500
		国庫債券　利付（３０年）第１１回	160,000,000	193,924,800
		国庫債券　利付（３０年）第１２回	220,000,000	280,088,600
		国庫債券　利付（３０年）第１３回	290,000,000	365,220,200
		国庫債券　利付（３０年）第１４回	800,000,000	1,058,784,000
		国庫債券　利付（３０年）第１５回	900,000,000	1,207,611,000
		国庫債券　利付（３０年）第１６回	915,000,000	1,229,467,200

		国庫債券　利付（３０年）第１７回	1,200,000,000	1,596,696,000
		国庫債券　利付（３０年）第１８回	1,500,000,000	1,973,850,000
		国庫債券　利付（３０年）第１９回	1,600,000,000	2,109,088,000
		国庫債券　利付（３０年）第２０回	1,900,000,000	2,571,346,000
		国庫債券　利付（３０年）第２１回	1,400,000,000	1,849,932,000
		国庫債券　利付（３０年）第２２回	600,000,000	814,206,000
		国庫債券　利付（３０年）第２３回	840,000,000	1,141,870,800
		国庫債券　利付（３０年）第２４回	700,000,000	953,155,000
		国庫債券　利付（３０年）第２５回	500,000,000	663,920,000
		国庫債券　利付（３０年）第２６回	850,000,000	1,145,009,500
		国庫債券　利付（３０年）第２７回	1,550,000,000	2,121,407,500
		国庫債券　利付（３０年）第２８回	1,200,000,000	1,646,664,000
		国庫債券　利付（３０年）第２９回	1,500,000,000	2,037,405,000
		国庫債券　利付（３０年）第３０回	1,700,000,000	2,283,491,000
		国庫債券　利付（３０年）第３１回	1,600,000,000	2,123,808,000
		国庫債券　利付（３０年）第３２回	1,900,000,000	2,567,432,000
		国庫債券　利付（３０年）第３３回	2,100,000,000	2,715,006,000
		国庫債券　利付（３０年）第３４回	2,100,000,000	2,810,094,000
		国庫債券　利付（３０年）第３５回	2,300,000,000	2,984,595,000
		国庫債券　利付（３０年）第３６回	2,300,000,000	2,994,140,000
		国庫債券　利付（３０年）第３７回	2,300,000,000	2,951,176,000
		国庫債券　利付（３０年）第３８回	1,900,000,000	2,400,726,000
		国庫債券　利付（３０年）第３９回	1,600,000,000	2,060,512,000
		国庫債券　利付（３０年）第４０回	1,100,000,000	1,391,885,000
		国庫債券　利付（３０年）第４１回	1,500,000,000	1,863,795,000
		国庫債券　利付（３０年）第４２回	1,200,000,000	1,491,768,000
		国庫債券　利付（３０年）第４３回	1,300,000,000	1,616,888,000
		国庫債券　利付（３０年）第４４回	1,400,000,000	1,742,104,000
		国庫債券　利付（３０年）第４５回	1,900,000,000	2,273,141,000
		国庫債券　利付（３０年）第４６回	1,800,000,000	2,153,790,000
		国庫債券　利付（３０年）第４７回	1,900,000,000	2,320,451,000
		国庫債券　利付（３０年）第４８回	1,900,000,000	2,227,199,000
		国庫債券　利付（３０年）第４９回	1,800,000,000	2,109,888,000
		国庫債券　利付（３０年）第５０回	1,600,000,000	1,633,616,000
		国庫債券　利付（３０年）第５１回	1,800,000,000	1,605,600,000
		国庫債券　利付（３０年）第５２回	2,000,000,000	1,882,600,000

国庫債券　利付（３０年）第５３回	1,700,000,000	1,641,639,000	
国庫債券　利付（３０年）第５４回	1,700,000,000	1,728,458,000	
国庫債券　利付（３０年）第５５回	1,900,000,000	1,929,716,000	
国庫債券　利付（３０年）第５６回	1,500,000,000	1,521,780,000	
国庫債券　利付（３０年）第５７回	1,300,000,000	1,317,407,000	
国庫債券　利付（２０年）第４３回	400,000,000	418,288,000	
国庫債券　利付（２０年）第４４回	150,000,000	157,941,000	
国庫債券　利付（２０年）第４５回	242,000,000	254,327,480	
国庫債券　利付（２０年）第４６回	90,000,000	94,772,700	
国庫債券　利付（２０年）第４７回	1,230,000,000	1,302,324,000	
国庫債券　利付（２０年）第４８回	200,000,000	214,594,000	
国庫債券　利付（２０年）第４９回	200,000,000	213,484,000	
国庫債券　利付（２０年）第５０回	183,000,000	194,236,200	
国庫債券　利付（２０年）第５１回	310,000,000	331,579,100	
国庫債券　利付（２０年）第５２回	100,000,000	107,837,000	
国庫債券　利付（２０年）第５３回	250,000,000	270,877,500	
国庫債券　利付（２０年）第５４回	250,000,000	271,820,000	
国庫債券　利付（２０年）第５５回	231,000,000	250,704,300	
国庫債券　利付（２０年）第５６回	120,000,000	130,822,800	
国庫債券　利付（２０年）第５７回	210,000,000	228,045,300	
国庫債券　利付（２０年）第５８回	180,000,000	196,434,000	
国庫債券　利付（２０年）第５９回	230,000,000	249,975,500	
国庫債券　利付（２０年）第６０回	780,000,000	836,581,200	
国庫債券　利付（２０年）第６１回	300,000,000	316,791,000	
国庫債券　利付（２０年）第６２回	440,000,000	461,115,600	
国庫債券　利付（２０年）第６３回	300,000,000	330,219,000	
国庫債券　利付（２０年）第６４回	400,000,000	444,208,000	
国庫債券　利付（２０年）第６５回	455,000,000	507,434,200	
国庫債券　利付（２０年）第６６回	300,000,000	332,838,000	
国庫債券　利付（２０年）第６７回	310,000,000	347,162,800	
国庫債券　利付（２０年）第６８回	290,000,000	330,005,500	
国庫債券　利付（２０年）第６９回	560,000,000	633,880,800	
国庫債券　利付（２０年）第７０回	540,000,000	624,229,200	
国庫債券　利付（２０年）第７１回	200,000,000	228,686,000	
国庫債券　利付（２０年）第７２回	670,000,000	765,374,500	
国庫債券　利付（２０年）第７３回	1,600,000,000	1,824,448,000	

		国庫債券　利付（２０年）第７４回	1,300,000,000	1,491,178,000
		国庫債券　利付（２０年）第７５回	600,000,000	691,236,000
		国庫債券　利付（２０年）第７６回	910,000,000	1,035,589,100
		国庫債券　利付（２０年）第７７回	700,000,000	801,521,000
		国庫債券　利付（２０年）第７８回	800,000,000	914,072,000
		国庫債券　利付（２０年）第７９回	860,000,000	988,888,200
		国庫債券　利付（２０年）第８０回	900,000,000	1,041,426,000
		国庫債券　利付（２０年）第８１回	360,000,000	415,368,000
		国庫債券　利付（２０年）第８２回	820,000,000	952,643,200
		国庫債券　利付（２０年）第８３回	1,370,000,000	1,598,392,700
		国庫債券　利付（２０年）第８４回	1,200,000,000	1,390,728,000
		国庫債券　利付（２０年）第８５回	400,000,000	468,628,000
		国庫債券　利付（２０年）第８６回	1,400,000,000	1,662,640,000
		国庫債券　利付（２０年）第８７回	500,000,000	589,790,000
		国庫債券　利付（２０年）第８８回	1,100,000,000	1,311,805,000
		国庫債券　利付（２０年）第８９回	470,000,000	556,616,300
		国庫債券　利付（２０年）第９０回	1,500,000,000	1,783,380,000
		国庫債券　利付（２０年）第９１回	250,000,000	299,360,000
		国庫債券　利付（２０年）第９２回	1,550,000,000	1,836,254,000
		国庫債券　利付（２０年）第９３回	300,000,000	353,949,000
		国庫債券　利付（２０年）第９４回	200,000,000	237,764,000
		国庫債券　利付（２０年）第９５回	700,000,000	848,428,000
		国庫債券　利付（２０年）第９６回	400,000,000	477,424,000
		国庫債券　利付（２０年）第９７回	1,300,000,000	1,570,088,000
		国庫債券　利付（２０年）第９８回	300,000,000	359,481,000
		国庫債券　利付（２０年）第９９回	2,100,000,000	2,524,830,000
		国庫債券　利付（２０年）第１００回	1,520,000,000	1,848,578,400
		国庫債券　利付（２０年）第１０１回	250,000,000	309,022,500
		国庫債券　利付（２０年）第１０２回	500,000,000	620,380,000
		国庫債券　利付（２０年）第１０３回	600,000,000	738,336,000
		国庫債券　利付（２０年）第１０４回	400,000,000	484,064,000
		国庫債券　利付（２０年）第１０５回	1,900,000,000	2,306,676,000

		国庫債券　利付（２０年）第１０６回	400,000,000	489,792,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１０７回	300,000,000	365,337,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１０８回	1,600,000,000	1,914,304,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１０９回	900,000,000	1,079,649,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１１０回	1,100,000,000	1,343,562,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１１１回	800,000,000	988,992,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１１２回	1,800,000,000	2,205,180,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１１３回	2,000,000,000	2,457,400,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１１４回	1,700,000,000	2,094,689,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１１５回	1,500,000,000	1,865,670,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１１６回	1,100,000,000	1,372,096,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１１７回	1,900,000,000	2,347,488,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１１８回	500,000,000	613,425,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１１９回	800,000,000	962,168,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１２０回	800,000,000	942,296,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１２１回	1,700,000,000	2,069,988,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１２２回	1,100,000,000	1,325,060,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１２３回	1,500,000,000	1,868,130,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１２４回	1,000,000,000	1,232,900,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１２５回	900,000,000	1,135,116,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１２６回	1,000,000,000	1,235,750,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１２７	800,000,000	978,408,000	

		回			
		国庫債券　利付（２０年）第１２８回	1,300,000,000	1,593,358,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１２９回	800,000,000	969,520,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１３０回	1,600,000,000	1,942,784,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１３１回	800,000,000	960,848,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１３２回	1,300,000,000	1,563,991,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１３３回	1,400,000,000	1,703,072,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１３４回	1,400,000,000	1,706,040,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１３５回	700,000,000	843,486,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１３６回	700,000,000	833,385,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１３７回	1,000,000,000	1,206,060,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１３８回	800,000,000	942,720,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１３９回	700,000,000	834,561,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４０回	2,300,000,000	2,778,170,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４１回	1,700,000,000	2,056,388,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４２回	1,250,000,000	1,529,875,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４３回	1,300,000,000	1,554,722,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４４回	1,500,000,000	1,772,220,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４５回	2,600,000,000	3,151,278,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４６回	2,900,000,000	3,516,801,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４７回	2,500,000,000	2,997,650,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４８回	2,700,000,000	3,196,827,000	

		国庫債券　利付（２０年）第１４９回	2,400,000,000	2,841,672,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１５０回	2,730,000,000	3,189,459,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１５１回	2,700,000,000	3,065,445,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１５２回	2,900,000,000	3,292,689,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１５３回	2,950,000,000	3,397,456,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１５４回	3,000,000,000	3,400,770,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１５５回	2,800,000,000	3,078,348,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１５６回	2,900,000,000	2,883,035,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１５７回	3,200,000,000	3,062,528,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１５８回	2,800,000,000	2,819,068,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１５９回	2,700,000,000	2,762,829,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１６０回	2,600,000,000	2,701,894,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１６１回	2,400,000,000	2,444,256,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１６２回	1,700,000,000	1,728,662,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１６３回	1,900,000,000	1,928,937,000	
		メキシコ合衆国　第２２回円貨社債（２０１６）	300,000,000	303,489,000	
		ポーランド共和国　第１５回円貨債券（２０１３）	100,000,000	100,919,000	
	小計	銘柄数：258 組入時価比率：79.8%	491,421,000,000	538,257,978,780 80.5%	
	合計			538,257,978,780	
地方債証券	日本円	東京都　公募第６７１回	100,000,000	101,746,000	
		東京都　公募第６８５回	100,000,000	102,484,000	
		東京都　公募第６９０回	200,000,000	206,946,000	
		東京都　公募第７０３回	100,000,000	103,599,000	

東京都　公募第７０７回	100,000,000	103,353,000	
東京都　公募第７０８回	100,000,000	103,674,000	
東京都　公募第７１０回	100,000,000	103,334,000	
東京都　公募第７１２回	100,000,000	103,356,000	
東京都　公募第７１５回	100,000,000	103,465,000	
東京都　公募第７１６回	200,000,000	207,024,000	
東京都　公募第７３１回	100,000,000	103,559,000	
東京都　公募第７４５回	300,000,000	310,134,000	
東京都　公募第７６０回	100,000,000	99,452,000	
東京都　公募第７６１回	100,000,000	99,705,000	
東京都　公募第７６９回	500,000,000	503,420,000	
東京都　公募（３０年）第７回	100,000,000	133,386,000	
東京都　公募第１０回	200,000,000	260,916,000	
東京都　公募第１回	300,000,000	323,754,000	
東京都　公募（２０年）第３回	200,000,000	226,564,000	
東京都　公募第７回	100,000,000	115,596,000	
東京都　公募（２０年）第１６回	200,000,000	237,482,000	
東京都　公募（２０年）第１７回	200,000,000	239,162,000	
東京都　公募第２３回	100,000,000	122,280,000	
東京都　公募（２０年）第２６回	100,000,000	118,540,000	
北海道　公募平成２１年度第６回	100,000,000	102,268,000	
北海道　公募平成２１年度第１０回	100,000,000	102,491,000	
北海道　公募平成２４年度第６回	100,000,000	103,625,000	
北海道　公募平成２４年度第９回	100,000,000	103,519,000	
北海道　公募平成２５年度第１回	300,000,000	308,292,000	
北海道　公募（５年）平成２６年度第８回	200,000,000	200,462,000	
北海道　公募（５年）平成２６年度第１０回	100,000,000	100,206,000	
北海道　公募平成２７年度第７回	100,000,000	103,130,000	
北海道　公募平成２８年度第１３回	200,000,000	199,924,000	
北海道　公募平成２９年度第５回	200,000,000	200,182,000	
北海道　公募平成２９年度第６回	700,000,000	699,552,000	
宮城県　公募第３２回２号	100,000,000	99,746,000	
神奈川県　公募第１８４回	100,000,000	103,211,000	
神奈川県　公募第１８８回	200,000,000	208,142,000	
神奈川県　公募第１９６回	100,000,000	103,260,000	

神奈川県　公募第２００回	100,000,000	104,311,000	
神奈川県　公募第２０５回	100,000,000	103,671,000	
神奈川県　公募第２０６回	100,000,000	103,732,000	
神奈川県　公募第２１０回	200,000,000	205,190,000	
神奈川県　公募（３０年）第３回	100,000,000	135,139,000	
神奈川県　公募第７回	300,000,000	355,443,000	
大阪府　公募第３３７回	200,000,000	205,958,000	
大阪府　公募第３４６回	100,000,000	103,501,000	
大阪府　公募第３５６回	100,000,000	103,881,000	
大阪府　公募第３７８回	104,000,000	107,806,400	
大阪府　公募第３８１回	100,000,000	103,689,000	
大阪府　公募第３８２回	100,000,000	103,684,000	
大阪府　公募第３８３回	100,000,000	103,860,000	
大阪府　公募第３８４回	100,000,000	103,730,000	
大阪府　公募第３８７回	300,000,000	308,673,000	
大阪府　公募第３８９回	100,000,000	103,028,000	
大阪府　公募第４１７回	102,000,000	102,879,240	
大阪府　公募第５回	100,000,000	121,657,000	
大阪府　公募第８回	100,000,000	118,804,000	
大阪府　公募（５年）第１３０回	600,000,000	599,466,000	
大阪府　公募（５年）第１３７回	1,024,000,000	1,022,873,600	
大阪府　公募（５年）第１４１回	230,000,000	229,760,800	
京都府　公募平成２４年度第２回	100,000,000	103,758,000	
京都府　公募平成２４年度第６回	100,000,000	103,547,000	
京都府　公募平成２６年度第５回	100,000,000	114,729,000	
京都府　公募平成２６年度第７回	200,000,000	206,526,000	
兵庫県　公募平成２１年度第１３回	100,000,000	101,928,000	
兵庫県　公募平成２１年度第２５回	100,000,000	102,530,000	
兵庫県　公募平成２２年度第１回	100,000,000	102,974,000	
兵庫県　公募平成２６年度第１７回	100,000,000	102,627,000	
兵庫県　公募（３０年）第２回	100,000,000	131,268,000	
兵庫県　公募（１５年）第１回	300,000,000	337,953,000	
兵庫県　公募（１５年）第３回	100,000,000	110,424,000	
兵庫県　公募（１２年）第３回	300,000,000	310,143,000	
兵庫県　公募第２回	100,000,000	120,166,000	
兵庫県　公募第９回	100,000,000	122,052,000	

兵庫県　公募（２０年）第１４回	100,000,000	117,631,000	
静岡県　公募平成２１年度第２回	100,000,000	102,056,000	
静岡県　公募平成２１年度第７回	100,000,000	102,551,000	
静岡県　公募平成２４年度第５回	100,060,000	103,630,140	
静岡県　公募平成２４年度第１０回	100,000,000	103,263,000	
静岡県　公募平成２５年度第５回	101,000,000	105,803,560	
静岡県　公募平成２６年度第３回	165,000,000	171,347,550	
静岡県　公募平成２６年度第８回	100,000,000	103,272,000	
静岡県　公募平成２６年度第９回	200,000,000	206,492,000	
静岡県　公募平成２７年度第１１回	115,400,000	115,400,000	
静岡県　公募平成２８年度第２回	300,000,000	299,286,000	
静岡県　公募（２０年）第１１回	100,000,000	118,543,000	
静岡県　公募（２０年）第１４回	100,000,000	118,326,000	
愛知県　公募平成２０年度第８回	100,000,000	118,931,000	
愛知県　公募平成２１年度第３回	114,000,000	116,363,220	
愛知県　公募平成２１年度第１７回	100,000,000	102,685,000	
愛知県　公募平成２２年度第３回	100,000,000	102,929,000	
愛知県　公募平成２２年度第９回	100,000,000	102,855,000	
愛知県　公募平成２３年度第１９回	100,000,000	103,847,000	
愛知県　公募平成２４年度第２回	100,000,000	103,912,000	
愛知県　公募（２０年）平成２４年度第４回	100,000,000	117,641,000	
愛知県　公募（１５年）平成２４年度第１４回	400,000,000	444,028,000	
愛知県　公募平成２４年度第１７回	100,000,000	119,913,000	
愛知県　公募平成２６年度第８回	100,000,000	121,999,000	
愛知県　公募平成２６年度第１３回	100,000,000	113,268,000	
愛知県　公募平成２７年度第１５回	100,000,000	102,831,000	
広島県　公募平成２２年度第６回	300,000,000	310,557,000	
広島県　公募平成２４年度第４回	100,000,000	103,662,000	
広島県　公募平成２５年度第３回	200,000,000	208,368,000	
広島県　公募平成２６年度第５回	109,650,000	111,598,480	
埼玉県　公募平成２１年度第５回	100,000,000	102,100,000	
埼玉県　公募平成２２年度第２回	200,000,000	205,870,000	
埼玉県　公募平成２４年度第４回	300,000,000	310,623,000	
埼玉県　公募平成２５年度第４回	100,000,000	104,727,000	
埼玉県　公募平成２５年度第６回	148,000,000	154,247,080	

埼玉県　公募平成２５年度第１０回	100,000,000	103,671,000	
埼玉県　公募平成２５年度第１１回	100,000,000	103,628,000	
埼玉県　公募平成２６年度第３回	100,000,000	103,779,000	
埼玉県　公募平成２６年度第６回	200,000,000	206,416,000	
埼玉県　公募平成２６年度第７回	400,000,000	411,076,000	
埼玉県　公募平成２６年度第９回	100,000,000	102,483,000	
福岡県　公募平成２２年度第５回	100,000,000	102,385,000	
福岡県　公募平成２３年度第５回	100,000,000	103,560,000	
福岡県　公募平成２６年度第１回	100,000,000	103,741,000	
福岡県　公募平成２６年度第４回	100,000,000	100,166,000	
福岡県　公募平成２７年度第１回	300,000,000	310,908,000	
福岡県　公募平成２３年度第１回	100,000,000	111,640,000	
福岡県　公募（３０年）平成１９年度第１回	100,000,000	135,262,000	
福岡県　公募（３０年）平成２６年度第１回	100,000,000	122,281,000	
福岡県　公募（２０年）平成２０年度第２回	100,000,000	119,036,000	
福岡県　公募（２０年）平成２４年度第２回	100,000,000	116,984,000	
千葉県　公募平成２１年度第１回	100,000,000	101,652,000	
千葉県　公募平成２１年度第１１回	180,000,000	184,640,400	
千葉県　公募平成２４度第１回	100,000,000	104,184,000	
千葉県　公募平成２４年度第２回	100,000,000	103,690,000	
千葉県　公募平成２４年度第７回	100,000,000	103,374,000	
千葉県　公募平成２４年度第８回	100,000,000	103,934,000	
千葉県　公募平成２５年度第３回	100,000,000	104,489,000	
千葉県　公募平成２５年度第４回	100,000,000	104,724,000	
千葉県　公募平成２６年度第３回	200,000,000	207,034,000	
千葉県　公募（２０年）第８回	100,000,000	122,133,000	
千葉県　公募（２０年）第１７回	100,000,000	113,903,000	
新潟県　公募平成２１年度第２回	150,000,000	153,864,000	
群馬県　公募第８回	100,000,000	103,681,000	
群馬県　公募第１２回	100,000,000	103,155,000	
群馬県　公募（２０年）第３回	100,000,000	117,686,000	
岐阜県　公募平成２６年度第１回	186,670,000	192,667,707	
大分県　公募平成２３年度第１回	902,000,000	933,551,960	

共同発行市場地方債　公募第７４回	500,000,000	509,095,000	
共同発行市場地方債　公募第７５回	310,000,000	316,333,300	
共同発行市場地方債　公募第８２回	300,000,000	307,734,000	
共同発行市場地方債　公募第８４回	500,000,000	513,635,000	
共同発行市場地方債　公募第８５回	100,000,000	102,964,000	
共同発行市場地方債　公募第８８回	100,000,000	102,684,000	
共同発行市場地方債　公募第８９回	100,000,000	102,468,000	
共同発行市場地方債　公募第９２回	110,000,000	112,965,600	
共同発行市場地方債　公募第９３回	300,000,000	310,161,000	
共同発行市場地方債　公募第９４回	300,000,000	310,386,000	
共同発行市場地方債　公募第９６回	100,000,000	103,808,000	
共同発行市場地方債　公募第１０１回	300,000,000	310,494,000	
共同発行市場地方債　公募第１０２回	150,000,000	155,266,500	
共同発行市場地方債　公募第１０３回	100,000,000	103,488,000	
共同発行市場地方債　公募第１０４回	200,000,000	207,362,000	
共同発行市場地方債　公募第１０８回	200,000,000	207,864,000	
共同発行市場地方債　公募第１１０回	200,000,000	207,212,000	
共同発行市場地方債　公募第１１１回	200,000,000	207,366,000	
共同発行市場地方債　公募第１１２回	100,000,000	103,541,000	
共同発行市場地方債　公募第１１３回	800,000,000	826,408,000	
共同発行市場地方債　公募第１１４回	243,700,000	252,434,208	
共同発行市場地方債　公募第１１５回	100,000,000	103,554,000	
共同発行市場地方債　公募第１１６回	200,000,000	207,220,000	
共同発行市場地方債　公募第１１８回	100,000,000	103,934,000	
共同発行市場地方債　公募第１１９回	200,000,000	207,624,000	
共同発行市場地方債　公募第１２０回	300,000,000	309,828,000	

共同発行市場地方債　公募第１２１回	100,000,000	102,764,000	
共同発行市場地方債　公募第１２２回	400,000,000	412,236,000	
共同発行市場地方債　公募第１２４回	100,000,000	104,670,000	
共同発行市場地方債　公募第１２６回	100,000,000	104,239,000	
共同発行市場地方債　公募第１２８回	300,000,000	310,455,000	
共同発行市場地方債　公募第１２９回	100,000,000	103,825,000	
共同発行市場地方債　公募第１３０回	100,000,000	104,173,000	
共同発行市場地方債　公募第１３２回	100,000,000	103,657,000	
共同発行市場地方債　公募第１３６回	200,000,000	207,034,000	
共同発行市場地方債　公募第１３７回	200,000,000	206,478,000	
共同発行市場地方債　公募第１３９回	155,000,000	159,930,550	
共同発行市場地方債　公募第１４３回	540,000,000	554,115,600	
共同発行市場地方債　公募第１４５回	1,000,000,000	1,023,410,000	
共同発行市場地方債　公募第１５６回	100,000,000	99,880,000	
共同発行市場地方債　公募第１５７回	100,000,000	99,719,000	
堺市　公募平成２２年度第１回	100,000,000	120,237,000	
堺市　公募平成２２年度第２回	100,000,000	103,401,000	
堺市　公募平成２６年度第１回	100,000,000	118,118,000	
島根県　公募平成２２年度第１回	100,000,000	102,834,000	
島根県　公募平成２８年度第３回	100,000,000	99,893,000	
福島県　公募平成２６年度第１回	200,000,000	205,730,000	
滋賀県　公募平成２５年度第１回	100,000,000	103,437,000	
滋賀県　公募平成２６年度第１回	142,000,000	146,068,300	
栃木県　公募平成２４年度第１回	100,000,000	103,572,000	
栃木県　公募平成２５年度第１回	100,000,000	103,437,000	
新潟市　公募平成２５年度第１回	233,200,000	242,257,488	

奈良県　公募平成２８年度第１回	100,000,000	99,892,000	
浜松市　公募平成２６年度第１回	100,000,000	101,808,000	
大阪市　公募平成２１年度第６回	100,000,000	102,602,000	
大阪市　公募平成２５年度第６回	100,000,000	103,674,000	
大阪市　公募平成２６年度第５回	100,000,000	103,463,000	
大阪市　公募（５年）平成２８年度第５回	100,000,000	99,892,000	
大阪市　公募（１５年）第１回	100,000,000	113,462,000	
大阪市　公募（２０年）第５回	100,000,000	123,106,000	
大阪市　公募（２０年）第６回	100,000,000	120,714,000	
大阪市　公募（２０年）第１７回	100,000,000	118,406,000	
名古屋市　公募第４６９回	100,000,000	102,304,000	
名古屋市　公募第４７８回	100,000,000	104,123,000	
名古屋市　公募第４８１回	100,000,000	103,389,000	
名古屋市　公募第４８８回	300,000,000	310,455,000	
名古屋市　公募（１２年）第１回	200,000,000	213,818,000	
名古屋市　公募（１５年）第２回	100,000,000	106,996,000	
京都市　公募平成２３年度第４回	100,000,000	103,893,000	
京都市　公募（２０年）第２回	100,000,000	115,125,000	
京都市　公募（２０年）第１３回	100,000,000	113,139,000	
神戸市　公募平成２１年度第７回	100,000,000	102,083,000	
神戸市　公募平成２６年度第１７回	300,000,000	304,308,000	
神戸市　公募平成２８年度第１回	200,000,000	199,438,000	
横浜市　公募平成２１年度第４回	200,000,000	203,982,000	
横浜市　公募平成２２年度第５回	100,000,000	103,381,000	
横浜市　公募公債平成２４年度２回	200,000,000	207,216,000	
横浜市　公募公債平成２５年度１回	200,000,000	206,556,000	
横浜市　公募公債平成２５年度５回	200,000,000	206,890,000	
横浜市　公募公債平成２６年度５回	200,000,000	205,444,000	
横浜市　公募平成２８年度第５回	300,000,000	302,103,000	
横浜市　公募（２０年）第２６回	100,000,000	119,217,000	
横浜市　公募（２０年）第３０回	100,000,000	113,504,000	
札幌市　公募平成２２年度第４回	100,000,000	102,304,000	
札幌市　公募（２０年）平成２４年度第１１回	100,000,000	119,490,000	
札幌市　公募平成２６年度第４回	100,000,000	103,021,000	
札幌市　公募平成２６年度第９回	200,000,000	204,908,000	

		川崎市　公募第８２回	100,000,000	102,247,000	
		川崎市　公募第８５回	100,000,000	103,275,000	
		川崎市　公募（２０年）第１７回	100,000,000	115,590,000	
		北九州市　公募（２０年）第１４回	100,000,000	118,514,000	
		福岡市　公募平成２６年度第２回	100,000,000	115,313,000	
		福岡市　公募平成２６年度第５回	100,000,000	103,152,000	
		福岡市　公募平成２６年度第８回	160,000,000	164,420,800	
		広島市　公募平成２１年度第３回	100,000,000	102,322,000	
		広島市　公募平成２６年度第２回	100,000,000	102,634,000	
		広島市　公募平成２７年度第２回	500,000,000	514,025,000	
		千葉市　公募平成２４度第１回	100,000,000	104,184,000	
		三重県　公募平成２４年度第１回	140,660,000	145,666,089	
		鹿児島県　公募（５年）平成２８年度第１回	100,000,000	99,895,000	
		福井県　公募平成２２年度第２回	100,000,000	104,244,000	
		福井県　公募平成２４年度第４回	100,000,000	102,205,000	
		福井県　公募平成２７年度第４回	200,000,000	199,518,000	
		徳島県　公募平成２２年度第１回	400,000,000	411,056,000	
		山梨県　公募平成２１年度第１回	100,000,000	102,169,000	
		山梨県　公募平成２４年度第１回	200,000,000	207,120,000	
		岡山県　公募平成２１年度第２回	100,000,000	102,769,000	
		岡山県　公募平成２８年度第２回	168,900,000	169,651,605	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券　第９６回	100,000,000	121,314,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券　第１０２回	300,000,000	366,594,000	
		福岡北九州高速道路債券　第１１７回	100,000,000	120,230,000	
		福岡北九州高速道路債券　第１３６回	100,000,000	105,077,000	
	小計	銘柄数：255 組入時価比率：6.6%	42,385,240,000	44,576,930,177 6.7%	
	合計			44,576,930,177	
特殊債券	日本円	フランス預金供託公庫　第４回円貨債券（２０１４）	100,000,000	102,054,000	
		新関西国際空港債券　政府保証第１回	151,000,000	156,621,730	

新関西国際空港債券　政府保証第２回	191,000,000	200,089,690	
新関西国際空港社債　財投機関債第１２回	100,000,000	108,348,000	
日本政策投資銀行債券　政府保証第２２回	100,000,000	111,664,000	
日本政策投資銀行社債　財投機関債第２６回	100,000,000	100,717,000	
日本政策投資銀行社債　財投機関債第３１回	300,000,000	309,867,000	
日本政策投資銀行社債　財投機関債第４７回	100,000,000	108,144,000	
日本政策投資銀行社債　財投機関債第８６回	300,000,000	301,125,000	
日本政策投資銀行社債　政府保証第５回	100,000,000	101,537,000	
日本政策投資銀行社債　政府保証第９回	141,000,000	144,633,570	
日本政策投資銀行社債　政府保証第１６回	102,000,000	105,933,120	
日本政策投資銀行社債　政府保証第１９回	159,000,000	164,579,310	
日本政策投資銀行社債　政府保証第４２回	300,000,000	301,155,000	
道路債券　財投機関債第１７回	300,000,000	321,045,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継　政府保証第３４４回	200,000,000	207,594,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第４回	100,000,000	133,644,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第８回	200,000,000	236,724,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１７回	100,000,000	118,461,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第２３回	200,000,000	240,686,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第３３回	200,000,000	299,920,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第３９回	100,000,000	121,823,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第４７回	100,000,000	123,165,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第８０回	100,000,000	103,936,000	

		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第８４回	400,000,000	415,564,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第８６回	200,000,000	207,174,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第８９回	100,000,000	117,670,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１０２回	100,000,000	103,020,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１０３回	350,000,000	412,702,500	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１０５回	100,000,000	120,299,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１２７回	300,000,000	300,690,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１３０回	200,000,000	205,780,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１３４回	200,000,000	205,394,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１３６回	200,000,000	206,242,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１４５回	300,000,000	344,757,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１４９回	100,000,000	116,810,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１７３回	100,000,000	83,839,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第６回	100,000,000	105,693,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第９回	100,000,000	105,841,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第９２回	200,000,000	242,588,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第９７回	200,000,000	242,878,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第９８回	300,000,000	307,485,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第９９回	200,000,000	245,236,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１００回	400,000,000	411,172,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１０６回	200,000,000	243,498,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債	200,000,000	239,298,000	

		券　政府保証債第１１４回			
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１２３回	100,000,000	128,048,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１３７回	440,000,000	457,762,800	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１４９回	140,000,000	145,338,200	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１５５回	100,000,000	103,602,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１５７回	140,000,000	145,143,600	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１６５回	100,000,000	122,998,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１６８回	100,000,000	103,816,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１６９回	100,000,000	117,557,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１７０回	218,000,000	226,127,040	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１７１回	100,000,000	116,562,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１７２回	300,000,000	375,156,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１７３回	200,000,000	207,754,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１７５回	200,000,000	207,620,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１８０回	200,000,000	207,310,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１８２回	900,000,000	938,016,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１８３回	100,000,000	119,110,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１８９回	196,000,000	201,699,680	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１９０回	400,000,000	413,028,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１９３回	1,000,000,000	1,047,660,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１９７回	272,000,000	284,607,200	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２０７回	300,000,000	312,186,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２１１回	137,000,000	142,418,350	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２１３回	145,000,000	150,678,200	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２１６回	100,000,000	115,687,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２１７回	100,000,000	121,106,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２１９回	100,000,000	116,664,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２２０回	100,000,000	104,008,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２２４回	100,000,000	121,141,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２２５回	190,000,000	196,682,300	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２３４回	100,000,000	103,051,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２３９回	500,000,000	557,210,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２７１回	151,000,000	150,577,200	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第３２１回	500,000,000	502,570,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第３３５回	100,000,000	100,840,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継　財投機関債第２８回	300,000,000	406,227,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継　財投機関債第３３回	100,000,000	137,255,000	
公営企業債券　３０年第４回財投機関債	100,000,000	137,543,000	
公営企業債券　政府保証１５年第１回	300,000,000	311,079,000	
地方公営企業等金融機構債券（２０年）　第１回	100,000,000	118,996,000	
地方公共団体金融機構債券　第１回	100,000,000	102,094,000	
地方公共団体金融機構債券　第２回	100,000,000	101,892,000	
地方公共団体金融機構債券　政府保証第５回	200,000,000	203,904,000	
地方公共団体金融機構債券　２０年第４回	100,000,000	120,768,000	

		地方公共団体金融機構債券　Ｆ１６回	100,000,000	116,278,000	
		地方公共団体金融機構債券　２０年第６回	300,000,000	367,602,000	
		地方公共団体金融機構債券　Ｆ２４回	100,000,000	108,065,000	
		地方公共団体金融機構債券　第１３回	200,000,000	205,752,000	
		地方公共団体金融機構債券　政府保証第１６回	100,000,000	102,577,000	
		地方公共団体金融機構債券　第１６回	100,000,000	102,902,000	
		地方公共団体金融機構債券　第２７回	300,000,000	310,290,000	
		地方公共団体金融機構債券　第２８回	500,000,000	517,835,000	
		地方公共団体金融機構債券　Ｆ１０４回	100,000,000	108,365,000	
		地方公共団体金融機構債券　Ｆ１０６回	100,000,000	106,973,000	
		地方公共団体金融機構債券　第３７回	400,000,000	413,768,000	
		政保　地方公共団体金融機構債券第３８回	194,000,000	201,337,080	
		地方公共団体金融機構債券　Ｆ１３２回	500,000,000	535,390,000	
		政保　地方公共団体金融機構債券第３９回	100,000,000	103,690,000	
		政保　地方公共団体金融機構債券第４０回	101,000,000	104,884,460	
		政保　地方公共団体金融機構債券第４１回	102,000,000	105,860,700	
		地方公共団体金融機構債券　第４１回	600,000,000	620,382,000	
		地方公共団体金融機構債券　Ｆ１４２回	100,000,000	106,090,000	
		地方公共団体金融機構債券　Ｆ１４４回	200,000,000	202,880,000	
		地方公共団体金融機構債券　Ｆ１４５回	200,000,000	213,192,000	
		地方公共団体金融機構債券　Ｆ１４７回	100,000,000	109,885,000	
		政保　地方公共団体金融機構債券	108,000,000	112,215,240	

		第４２回			
		地方公共団体金融機構債券　第４２回	100,000,000	103,450,000	
		政保　地方公共団体金融機構債券　第４３回	202,000,000	209,330,580	
		政保　地方公共団体金融機構債券　第４４回	145,000,000	151,081,300	
		地方公共団体金融機構債券　第４４回	100,000,000	103,525,000	
		政保　地方公共団体金融機構債券　第４５回	223,000,000	232,310,250	
		地方公共団体金融機構債券　Ｆ１６０回	100,000,000	108,071,000	
		政保　地方公共団体金融機構債券　第４９回	13,000,000	13,615,290	
		政保　地方公共団体金融機構債券　第５０回	100,000,000	104,927,000	
		政保　地方公共団体金融機構債券（６年）　第１０回	300,000,000	301,692,000	
		地方公共団体金融機構債券　第５１回	600,000,000	624,732,000	
		地方公共団体金融機構債券　第５２回	300,000,000	313,449,000	
		地方公共団体金融機構債券（１５年）　第２回	200,000,000	218,772,000	
		政保　地方公共団体金融機構債券　第５６回	591,000,000	616,933,080	
		政保　地方公共団体金融機構債券　第５９回	116,000,000	120,740,920	
		政保　地方公共団体金融機構債券（６年）　第１４回	300,000,000	301,578,000	
		地方公共団体金融機構債券（２０年）　第３８回	100,000,000	115,097,000	
		政保　地方公共団体金融機構債券　第６４回	100,000,000	103,460,000	
		地方公共団体金融機構債券　第６４回	100,000,000	103,072,000	
		地方公共団体金融機構債券（２０年）　第３９回	100,000,000	114,120,000	
		政保　地方公共団体金融機構債券　第６５回	400,000,000	413,904,000	
		政保　地方公共団体金融機構債券　第６９回	320,000,000	328,720,000	

政保　地方公共団体金融機構債券第７２回	189,000,000	195,554,520	
地方公共団体金融機構債券　第７４回	300,000,000	308,727,000	
地方公共団体金融機構債券　第７７回	100,000,000	102,758,000	
政保　地方公共団体金融機構債券第７８回	509,000,000	522,259,450	
地方公共団体金融機構債券　第７９回	400,000,000	410,888,000	
政保　地方公共団体金融機構債券第８３回	116,000,000	115,672,880	
公営企業債券（２０年）　第２回財投機関債	100,000,000	106,588,000	
公営企業債券（２０年）　第５回財投機関債	200,000,000	222,308,000	
公営企業債券（２０年）　第２５回財投機関債	100,000,000	122,736,000	
首都高速道路社債　第１３回	100,000,000	100,312,000	
首都高速道路　第１７回	200,000,000	199,870,000	
首都高速道路債券　政府保証第８回	100,000,000	102,455,000	
阪神高速道路　第１３回	100,000,000	100,247,000	
阪神高速道路　第１５回	200,000,000	199,998,000	
阪神高速道路債券　政府保証第５回	100,000,000	102,664,000	
都市再生債券　財投機関債第５５回	100,000,000	103,627,000	
都市再生債券　財投機関債第９６回	200,000,000	206,448,000	
都市再生債券　財投機関債第９７回	100,000,000	108,033,000	
都市再生債券　財投機関債第１０９回	100,000,000	106,924,000	
本州四国連絡橋債券　財投機関債第７回	100,000,000	115,468,000	
民間都市開発推進機構　政府保証第１６回	360,000,000	374,263,200	
東京交通債券　第３４２回	200,000,000	219,812,000	
東京交通債券　第３４７回	157,000,000	174,951,380	
関西国際空港社債　財投機関債第２６回	300,000,000	308,475,000	
関西国際空港社債　財投機関債第３２回	100,000,000	103,869,000	
福祉医療機構債券　第３１回財投機関債	100,000,000	103,755,000	

中部国際空港債券　政府保証第１８回	368,000,000	380,964,640	
預金保険機構債券　政府保証第２０９回	2,000,000,000	2,007,360,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第３回	200,000,000	236,832,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第１８回	100,000,000	111,313,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第４１回	100,000,000	102,630,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第４２回	100,000,000	112,675,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第５９回	100,000,000	119,661,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第７３回	100,000,000	103,976,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第７５回	100,000,000	121,662,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第７７回	300,000,000	338,997,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第７８回	100,000,000	121,585,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第７９回	100,000,000	103,610,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第８６回	200,000,000	207,060,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第９０回	200,000,000	224,450,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第１２０回	100,000,000	119,955,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第１２８回	100,000,000	131,387,000	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第１７７回	250,000,000	256,592,500	
住宅金融支援機構債券　財投機関債第２２３回	100,000,000	99,627,000	
成田国際空港　第１３回一般担保付	200,000,000	206,810,000	
成田国際空港　第１７回	200,000,000	204,654,000	
沖縄振興開発金融公庫債券　財投機関債第１７回	100,000,000	103,821,000	
商工債券　利付第８０６回い号	300,000,000	299,160,000	
農林債券　利付第７６７回い号	300,000,000	300,873,000	

		農林債券　利付第７７３回い号	300,000,000	300,981,000	
		農林債券　利付第７７７回い号	300,000,000	301,104,000	
		農林債券　利付第７８１回い号	100,000,000	100,498,000	
		しんきん中金債券　利付第３０２回	100,000,000	100,296,000	
		しんきん中金債券　利付第３０８回	100,000,000	100,446,000	
		しんきん中金債券　利付第３１６回	100,000,000	100,029,000	
		しんきん中金債券　利付第３１７回	800,000,000	799,200,000	
		しんきん中金債券　利付第３３５回	200,000,000	200,032,000	
		商工債券　利付（３年）第２０２回	1,100,000,000	1,098,504,000	
		商工債券　利付（３年）第２０３回	1,100,000,000	1,098,537,000	
		国際協力機構債券　第６回財投機関債	100,000,000	121,606,000	
		東日本高速道路　第２６回	100,000,000	100,369,000	
		東日本高速道路　第２７回	100,000,000	100,297,000	
		東日本高速道路　第３４回	100,000,000	100,614,000	
		東日本高速道路　第３６回	200,000,000	200,064,000	
		中日本高速道路社債　第４４回	100,000,000	100,782,000	
		中日本高速道路社債　第６１回	100,000,000	100,521,000	
		中日本高速道路　第６２回	200,000,000	201,000,000	
		中日本高速道路　第６３回	100,000,000	103,066,000	
		中日本高速道路　第６６回	1,200,000,000	1,198,932,000	
		西日本高速道路　第２０回	200,000,000	206,988,000	
		西日本高速道路　第２３回	100,000,000	102,895,000	
		西日本高速道路　第３０回	300,000,000	299,517,000	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券　財投機関債第３５回	200,000,000	205,746,000	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券　財投機関債第６２回	100,000,000	103,601,000	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券　財投機関債第６８回	200,000,000	206,224,000	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券　財投機関債第６９回	100,000,000	114,329,000	
		貸付債権担保第６回住宅金融公庫債券	11,913,000	12,180,923	
		貸付債権担保第１２回住宅金融公庫債券	40,179,000	41,338,164	
		貸付債権担保第１９回住宅金融公庫債券	73,130,000	75,756,829	
		貸付債権担保第１０回住宅金融公庫	74,484,000	75,946,120	

		債券			
		貸付債権担保第５回Ｓ種住宅金融公庫債券	45,915,000	47,731,856	
		貸付債権担保第４２回住宅金融公庫債券	51,753,000	54,861,285	
		貸付債権担保第７回Ｓ種住宅金融公庫債券	16,025,000	16,964,866	
		貸付債権担保第３９回住宅金融公庫債券	35,146,000	36,707,185	
		貸付債権担保第４０回住宅金融公庫債券	40,168,000	42,451,550	
		貸付債権担保第１５回住宅金融公庫債券	44,619,000	46,113,290	
		貸付債権担保第３２回住宅金融公庫債券	74,760,000	77,707,039	
		貸付債権担保第２０回住宅金融公庫債券	76,995,000	80,752,356	
		貸付債権担保第４４回住宅金融公庫債券	68,404,000	72,588,956	
		貸付債権担保第８回住宅金融支援機構債券	116,784,000	123,131,210	
		貸付債権担保第７回住宅金融支援機構債券	19,190,000	20,296,303	
		貸付債権担保第２５回住宅金融支援機構債券	29,338,000	31,898,914	
		貸付債権担保第２８回住宅金融支援機構債券	98,463,000	105,784,708	
		貸付債権担保Ｓ種第１６回住宅金融支援機構債券	23,444,000	24,242,737	
		貸付債権担保第４２回住宅金融支援機構債券	103,434,000	108,880,834	
		貸付債権担保Ｓ種第１７回住宅金融支援機構債券	47,618,000	49,357,961	
		貸付債権担保第４５回住宅金融支援機構債券	127,701,000	136,030,936	
		貸付債権担保第５２回住宅金融支援機構債券	92,112,000	97,261,981	
		貸付債権担保第２４回住宅金融支援機構債券	54,172,000	58,789,079	
		貸付債権担保第４８回住宅金融支援機構債券	120,675,000	128,990,714	
		貸付債権担保第４０回住宅金融支援機構債券	132,153,000	138,275,648	

		貸付債権担保第６２回住宅金融支援機構債券	172,308,000	180,163,521	
		貸付債権担保第６０回住宅金融支援機構債券	168,012,000	176,498,286	
		貸付債権担保第６１回住宅金融支援機構債券	108,028,000	113,180,935	
		貸付債権担保第５１回住宅金融支援機構債券	43,259,000	45,863,191	
		貸付債権担保第４３回住宅金融支援機構債券	100,526,000	106,586,712	
		貸付債権担保第７９回住宅金融支援機構債券	56,028,000	58,340,275	
		貸付債権担保第８１回住宅金融支援機構債券	120,406,000	125,461,847	
		貸付債権担保第７２回住宅金融支援機構債券	56,670,000	58,947,000	
		貸付債権担保第２２回住宅金融公庫債券	31,164,000	32,471,641	
		貸付債権担保第７０回住宅金融支援機構債券	165,756,000	173,760,357	
		貸付債権担保第３３回住宅金融支援機構債券	36,220,000	38,729,321	
		貸付債権担保第３４回住宅金融支援機構債券	37,820,000	40,423,907	
		貸付債権担保第３５回住宅金融支援機構債券	38,268,000	40,731,311	
		貸付債権担保第４６回住宅金融支援機構債券	42,580,000	45,465,646	
		貸付債権担保第５５回住宅金融支援機構債券	109,674,000	115,592,009	
		貸付債権担保第５６回住宅金融支援機構債券	157,638,000	166,137,840	
		貸付債権担保第５７回住宅金融支援機構債券	52,248,000	55,107,533	
		貸付債権担保第７６回住宅金融支援機構債券	106,836,000	111,879,727	
		貸付債権担保Ｓ種第３回住宅金融公庫債券	14,848,000	15,459,886	
		貸付債権担保Ｓ種第１４回住宅金融支援機構債券	104,945,000	108,049,273	
		貸付債権担保Ｓ種第１５回住宅金融支援機構債券	42,656,000	43,870,416	
		貸付債権担保第１回住宅金融公庫債	19,888,000	19,888,000	

		券			
		貸付債権担保第７回住宅金融公庫債券	42,652,000	42,988,097	
		貸付債権担保第２３回住宅金融支援機構債券	105,212,000	113,844,644	
		貸付債権担保第３２回住宅金融支援機構債券	104,076,000	111,031,399	
		貸付債権担保第３９回住宅金融支援機構債券	209,010,000	219,717,582	
		貸付債権担保第５８回住宅金融支援機構債券	110,330,000	116,233,758	
		貸付債権担保第６４回住宅金融支援機構債券	178,776,000	186,520,576	
		貸付債権担保第７１回住宅金融支援機構債券	162,024,000	168,396,403	
		貸付債権担保第７３回住宅金融支援機構債券	123,746,000	130,420,859	
		貸付債権担保第７５回住宅金融支援機構債券	106,902,000	112,226,788	
		貸付債権担保第８３回住宅金融支援機構債券	251,204,000	261,443,075	
		貸付債権担保第８４回住宅金融支援機構債券	445,151,000	462,663,240	
		貸付債権担保第８８回住宅金融支援機構債券	65,995,000	68,331,223	
		貸付債権担保第８９回住宅金融支援機構債券	68,593,000	71,111,049	
		貸付債権担保第９０回住宅金融支援機構債券	69,295,000	71,529,763	
		貸付債権担保第９２回住宅金融支援機構債券	142,832,000	146,378,518	
		貸付債権担保第９３回住宅金融支援機構債券	149,164,000	151,595,373	
		貸付債権担保第９４回住宅金融支援機構債券	78,993,000	81,237,981	
		貸付債権担保第９６回住宅金融支援機構債券	82,922,000	84,993,391	
		貸付債権担保第９７回住宅金融支援機構債券	245,427,000	252,929,703	
		貸付債権担保第９８回住宅金融支援機構債券	249,933,000	258,690,652	
		貸付債権担保第９９回住宅金融支援機構債券	167,574,000	173,232,973	

		貸付債権担保第１００回住宅金融支援機構債券	82,869,000	85,510,863	
		貸付債権担保第１０１回住宅金融支援機構債券	83,405,000	86,330,847	
		貸付債権担保第１１５回住宅金融支援機構債券	284,670,000	285,768,826	
		貸付債権担保第１１６回住宅金融支援機構債券	190,814,000	192,622,916	
		貸付債権担保第１１７回住宅金融支援機構債券	191,706,000	193,182,136	
		貸付債権担保第１１８回住宅金融支援機構債券	96,283,000	97,175,543	
		貸付債権担保第１１９回住宅金融支援機構債券	192,514,000	194,125,342	
		貸付債権担保第１２０回住宅金融支援機構債券	96,731,000	97,073,427	
		貸付債権担保第１２１回住宅金融支援機構債券	97,260,000	97,796,875	
		貸付債権担保第１２３回住宅金融支援機構債券	97,833,000	98,562,834	
		貸付債権担保第１２５回住宅金融支援機構債券	393,968,000	395,583,268	
		貸付債権担保第１２６回住宅金融支援機構債券	296,430,000	297,799,506	
		貸付債権担保第１２８回住宅金融支援機構債券	198,770,000	199,507,436	
		貸付債権担保第１２９回住宅金融支援機構債券	199,656,000	200,957,757	
	小計	銘柄数：290 組入時価比率：8.4%	53,954,073,000	56,894,044,661 8.5%	
	合計			56,894,044,661	
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）　第１４回円貨社債	200,000,000	202,848,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー　第７回円貨社債	100,000,000	100,610,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー　第１１回円貨社債	100,000,000	100,839,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー　第１４回円貨社債	100,000,000	100,597,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー　第１回非上位円貨社債	100,000,000	101,345,000	

クレディ・アグリコル・エス・エー　第６回円貨社債（２０１４）	100,000,000	103,842,000	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング　第２回円貨社債	200,000,000	200,662,000	
マラヤン・バンキング・ベルハッド　第２回円貨社債（２０１５）	200,000,000	200,190,000	
スタンダード・チャータード　第２回円貨社債（２０１５）	100,000,000	100,443,000	
スタンダード・チャータード　第３回円貨社債（２０１５）	100,000,000	102,683,000	
エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー　第２回円	100,000,000	102,416,000	
エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー　第３回円	100,000,000	105,495,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー　第１回円貨社債	100,000,000	101,105,000	
ルノー　第１９回円貨社債（２０１７）	100,000,000	100,244,000	
バークレイズ・バンク・ピーエルシー　第７回円貨社債	100,000,000	100,408,000	
ビー・エヌ・ピー・パリバ　第１回円貨社債（２０１７）	100,000,000	103,123,000	
ナショナル・オーストラリア銀行第１１回円貨社債（２０１５）	200,000,000	200,362,000	
オーストラリア・ニュージーランド銀行　第１０回円貨社債	200,000,000	200,214,000	
ラボバンク・ネダーランド　第２５回円貨社債（２０１４）	100,000,000	100,342,000	
ソシエテ　ジェネラル　第６回円貨社債（２０１４）	200,000,000	201,180,000	
ソシエテ・ジェネラル　第１回非上位円貨社債（２０１７）	100,000,000	100,506,000	
大和ハウス工業　第５回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,998,000	
森永乳業　第１３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,839,000	
明治ホールディングス　第８回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,154,000	
アサヒグループホールディングス第７回特定社債間限定同順位特	100,000,000	100,379,000	
アサヒグループホールディングス第８回特定社債間限定同順位特	100,000,000	100,849,000	
キリンホールディングス　第１０回	200,000,000	205,184,000	

		社債間限定同順位特約付			
		味の素　第２４回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,236,000	
		トヨタ紡織　第２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,920,000	
		野村不動産ホールディングス　第５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,600,000	
		森ヒルズリート投資法人　第１７回特定投資法人債間限定同順位特	200,000,000	197,512,000	
		森ビル　第１３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,566,000	
		東急不動産ホールディングス　第２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,124,000	
		王子ホールディングス　第３４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,542,000	
		レンゴー　第１８回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,038,000	
		住友化学　第４３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,998,000	
		住友化学　第５６回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,926,000	
		クレハ　第５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,369,000	
		エア・ウォーター　第２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,238,000	
		三菱ケミカルホールディングス　第１４回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,312,000	
		宇部興産　第１０回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,271,000	
		花王　第４回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,123,000	
		武田薬品工業　第１５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,417,000	
		ツムラ　第１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,856,000	
		第一三共　第４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,743,000	
		ＪＸホールディングス　第９回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,178,000	
		横浜ゴム　第１０回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,739,000	
		ブリヂストン　第８回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,608,000	

		住友ゴム工業　第２４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,220,000
		住友大阪セメント　第１４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,387,000
		新日本製鐵　第６７回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,475,000
		神戸製鋼所　第６２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,385,000
		ジェイ　エフ　イー　ホールディングス　第２２回（ＪＦＥス保証	100,000,000	102,447,000
		住友電気工業　第２６回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,378,000
		豊田自動織機　第２５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,253,000
		小松製作所　第１０回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,287,000
		日立製作所　第１７回社債間限定同順位特約付	200,000,000	219,198,000
		三菱電機　第４５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,874,000
		日本電産　第３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,497,000
		日本電気　第４８回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,788,000
		富士通　第３４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,320,000
		パナソニック　第１２回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,132,000
		パナソニック　第１６回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,281,000
		パナソニック　第１７回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,508,000
		ソニー　第２６回	100,000,000	102,454,000
		ソニー　第３２回	200,000,000	200,652,000
		東海理化電機製作所　第１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,150,000
		三菱重工業　第２６回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,684,000
		明治安田生命２０１４基金特定目的会社　第１回特定社債	300,000,000	301,224,000
		ＪＡ三井リース　第７回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,895,000

		ＪＡ三井リース　第８回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,818,000	
		三井住友トラスト・パナソニックファイナンス　第２回社債間限定	100,000,000	100,213,000	
		トヨタ自動車　第１４回社債間限定同等特約付	100,000,000	104,241,000	
		アイシン精機　第１５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,485,000	
		ドンキホーテホールディングス　第１２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,892,000	
		ニコン　第２０回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,810,000	
		大日本印刷　第３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,224,000	
		伊藤忠商事　第５９回社債間限定同順位特約付	200,000,000	207,318,000	
		丸紅　第１０１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,620,000	
		豊田通商　第１８回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,957,000	
		豊田通商　第１９回社債間限定同順位特約付	200,000,000	209,184,000	
		三井物産　第７１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,819,000	
		住友商事　第４５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,552,000	
		住友商事　第４９回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,237,000	
		三菱商事　第７４回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	102,059,000	
		高島屋　第１１回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,312,000	
		丸井グループ　第２５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,217,000	
		丸井グループ　第２８回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,986,000	
		クレディセゾン　第５０回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,672,000	
		クレディセゾン　第５１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,583,000	
		あおぞら銀行　第９回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,009,000	
		あおぞら銀行　第１０回社債間限定	100,000,000	99,944,000	

		同順位特約付			
		三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ　第１回劣後特約付	100,000,000	102,870,000	
		りそなホールディングス　第１１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,636,000	
		三井住友トラスト・ホールディングス　第２回劣後特約付	200,000,000	205,936,000	
		みずほコーポレート銀行　第８回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	120,783,000	
		みずほコーポレート銀行　第７回劣後特約付	100,000,000	102,866,000	
		三菱東京ＵＦＪ銀行　第９回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,102,000	
		東京三菱銀行　第５７回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	109,736,000	
		三菱東京ＵＦＪ銀行　第１１９回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,505,000	
		三菱東京ＵＦＪ銀行　第１５９回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,738,000	
		三井住友フィナンシャルグループ第１回劣後特約付	300,000,000	307,080,000	
		三井住友フィナンシャルグループ第３回劣後特約付	100,000,000	102,745,000	
		三井住友フィナンシャルグループ第４回劣後特約付	100,000,000	106,899,000	
		りそな銀行　第４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,270,000	
		りそな銀行　第６回劣後特約付	300,000,000	311,298,000	
		三菱ＵＦＪ信託銀行　第９回劣後特約付	100,000,000	104,508,000	
		三井住友信託銀行　第１回劣後特約付	300,000,000	315,660,000	
		三井住友信託銀行　第７回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,247,000	
		セブン銀行　第１０回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,405,000	
		セブン銀行　第１１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,144,000	
		みずほフィナンシャルグループ　第１回劣後特約付	200,000,000	205,912,000	
		三井住友銀行　第２４回劣後特約付	100,000,000	104,388,000	
		みずほ銀行　第３８回特定社債間限	1,000,000,000	1,003,250,000	

		定同順位特約付			
		興銀リース　第４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,189,000	
		ＮＴＴファイナンス　第４６回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,151,000	
		ホンダファイナンス　第３０回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,139,000	
		トヨタファイナンス　第８１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,000,000	
		リコーリース　第２８回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,701,000	
		ジャックス　第１２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,735,000	
		オリエントコーポレーション　第２回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,390,000	
		日立キャピタル　第５２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,753,000	
		日立キャピタル　第５６回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,997,000	
		日立キャピタル　第５７回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,998,000	
		オリックス　第１６４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,377,000	
		三井住友ファイナンス＆リース　第１３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,160,000	
		三菱ＵＦＪリース　第５２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,333,000	
		三菱ＵＦＪリース　第５５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,918,000	
		三菱ＵＦＪリース　第３０回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,878,000	
		大和証券グループ本社　第１７回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,358,000	
		大和証券グループ本社　第２２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,509,000	
		大和証券グループ本社　第２３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,258,000	
		野村ホールディングス　第２１回	100,000,000	103,451,000	
		野村ホールディングス　第４６回	100,000,000	100,437,000	
		三菱地所　第５６回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	109,458,000	
		三菱地所　第９８回担保提供制限等	100,000,000	102,267,000	

		財務上特約無			
		三菱地所　第１１０回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	100,618,000	
		三菱地所　第１１１回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	103,318,000	
		三菱地所　第１２０回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	99,656,000	
		東京建物　第１７回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,077,000	
		東京建物　第２５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,273,000	
		住友不動産　第９５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,634,000	
		住友不動産　第９７回社債間限定同順位特約付	200,000,000	206,514,000	
		住友不動産　第１００回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,816,000	
		エヌ・ティ・ティ都市開発　第１０回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,232,000	
		日本ビルファンド投資法人　第１３回特定投資法人債間限定同順位	100,000,000	104,026,000	
		積水ハウス・ＳＩレジデンシャル投資法人　第５回特定投資法人債	100,000,000	101,848,000	
		東武鉄道　第１０２回社債間限定同順位特約付	200,000,000	215,922,000	
		相鉄ホールディングス　第３２回相模鉄道株式会社保証付	200,000,000	204,122,000	
		東京急行電鉄　第７５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,469,000	
		東京急行電鉄　第８２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	110,422,000	
		小田急電鉄　第６８回社債間限定同順位特約付	200,000,000	215,826,000	
		小田急電鉄　第７４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,085,000	
		東日本旅客鉄道　第１５回	100,000,000	106,424,000	
		東日本旅客鉄道　第１９回社債間限定同順位特約付	200,000,000	218,028,000	
		東日本旅客鉄道　第３９回社債間限定同順位特約付	100,000,000	113,712,000	
		東日本旅客鉄道　第７１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	118,876,000	
		東日本旅客鉄道　第１０７回社債間	100,000,000	111,743,000	

		限定同順位特約付			
		西日本旅客鉄道　第１５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	119,536,000	
		西日本旅客鉄道　第３１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,047,000	
		東海旅客鉄道　第１６回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,831,000	
		東海旅客鉄道　第５１回社債間限定同順位特約付	200,000,000	244,198,000	
		東海旅客鉄道　第７０回社債間限定同順位特約付	100,000,000	112,329,000	
		東海旅客鉄道　第７４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	117,927,000	
		東京地下鉄　第２２回	100,000,000	99,909,000	
		東京地下鉄　第２３回	100,000,000	100,532,000	
		東京地下鉄　第２４回	100,000,000	101,481,000	
		西武ホールディングス　第１回社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,532,000	
		名古屋鉄道　第５０回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,678,000	
		日本通運　第１１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,645,000	
		日本通運　第１２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,455,000	
		横浜高速鉄道　第２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,489,000	
		ＡＮＡホールディングス　第３２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,417,000	
		三菱倉庫　第１４回	100,000,000	100,883,000	
		日本電信電話　第６０回	100,000,000	103,245,000	
		ＫＤＤＩ　第２０回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,796,000	
		東京電力　第５４７回	100,000,000	104,019,000	
		東京電力　第５４８回	100,000,000	116,379,000	
		東京電力　第５５９回	100,000,000	101,930,000	
		東京電力　第５６０回	100,000,000	114,701,000	
		東京電力　第５６５回	300,000,000	307,383,000	
		中部電力　第４８２回	200,000,000	205,454,000	
		中部電力　第５００回	200,000,000	207,856,000	
		中部電力　第５２４回	100,000,000	100,311,000	

		関西電力　第４８２回	100,000,000	102,716,000	
		関西電力　第４８４回	100,000,000	102,440,000	
		関西電力　第４９６回	100,000,000	104,066,000	
		関西電力　第４９７回	200,000,000	209,666,000	
		関西電力　第４９８回	200,000,000	201,930,000	
		中国電力　第３３０回	100,000,000	106,103,000	
		中国電力　第３７７回	200,000,000	209,730,000	
		中国電力　第３７８回	100,000,000	104,336,000	
		北陸電力　第３０１回	100,000,000	104,881,000	
		北陸電力　第３０４回	100,000,000	104,254,000	
		北陸電力　第３０７回	100,000,000	105,961,000	
		北陸電力　第３０８回	100,000,000	103,394,000	
		東北電力　第４７３回	100,000,000	101,526,000	
		東北電力　第４７５回	100,000,000	103,419,000	
		東北電力　第４８１回	200,000,000	207,306,000	
		四国電力　第２８１回	200,000,000	209,886,000	
		九州電力　第４００回	100,000,000	103,637,000	
		九州電力　第４０９回	100,000,000	102,087,000	
		九州電力　第４２４回	300,000,000	316,344,000	
		九州電力　第４５１回	100,000,000	100,487,000	
		北海道電力　第３１６回	207,000,000	212,025,960	
		北海道電力　第３２３回	100,000,000	109,361,000	
		北海道電力　第３３８回	100,000,000	100,080,000	
		電源開発　第３１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,748,000	
		電源開発　第３７回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,059,000	
		電源開発　第３９回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,942,000	
		電源開発　第４０回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,878,000	
		電源開発　第４１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,206,000	
		東京電力パワーグリッド　第１回	100,000,000	100,366,000	
		東京電力パワーグリッド　第２回	100,000,000	101,003,000	
		東京瓦斯　第３８回社債間限定同順位特約付	100,000,000	125,009,000	
		東邦瓦斯　第３１回社債間限定同順	100,000,000	107,843,000	

		位特約付			
		北海道瓦斯　第１７回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,127,000	
		ファーストリテイリング　第３回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,304,000	
	小計	銘柄数：218 組入時価比率：4.3%	28,007,000,000	28,828,973,960 4.3%	
	合計			28,828,973,960	
合計				668,557,927,578	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２ファンドの現況

純資産額計算書

野村円債投資インデックスファンド

2018年4月27日現在

Ⅰ　資産総額	2,039,215,890円
Ⅱ　負債総額	7,115,649円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,032,100,241円
Ⅳ　発行済口数	1,908,384,648口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0648円

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

2018年4月27日現在

Ⅰ　資産総額	670,326,970,360円
Ⅱ　負債総額	1,407,532,136円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	668,919,438,224円
Ⅳ　発行済口数	510,514,658,279口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3103円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

2018年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

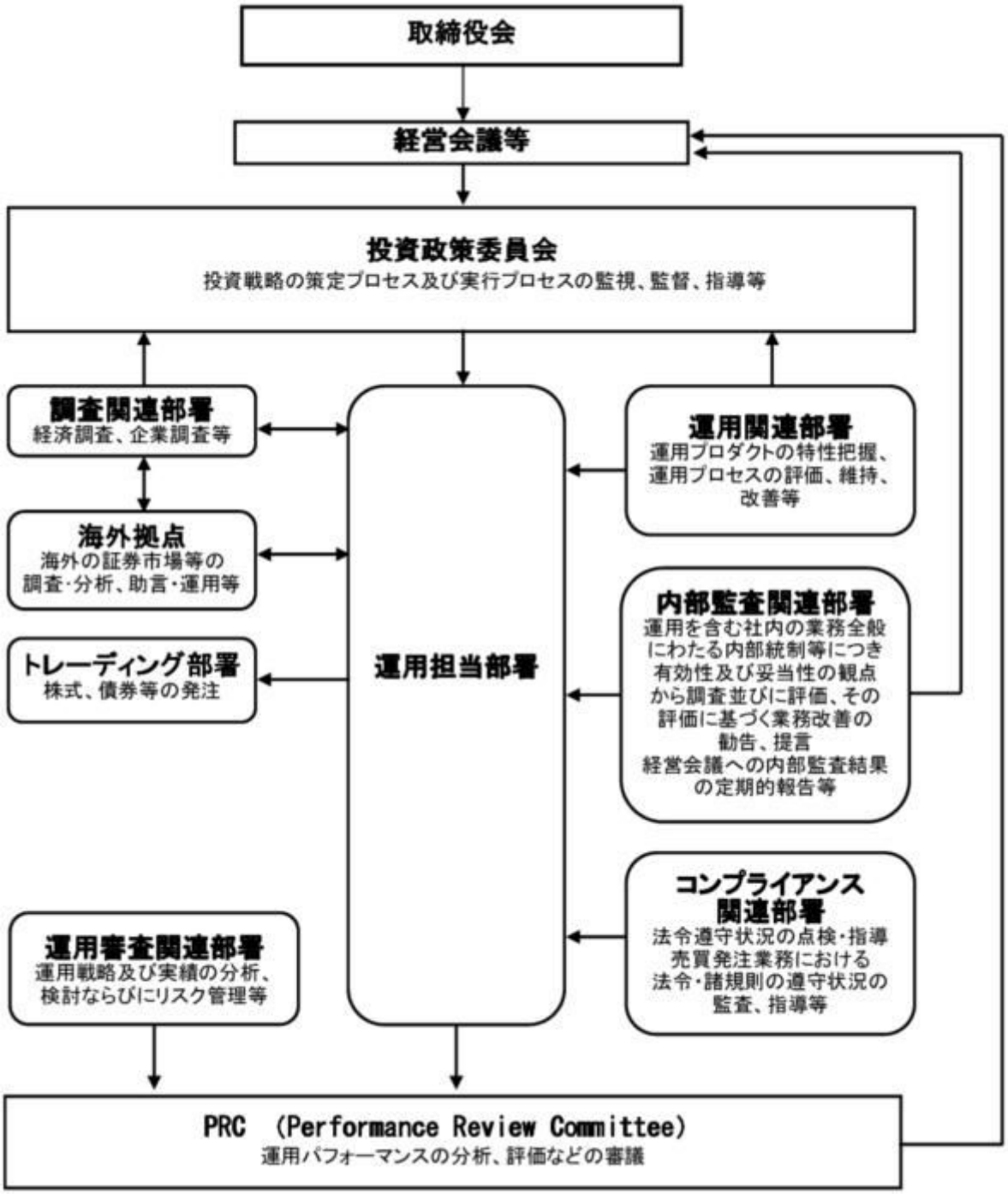
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役３名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年3月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	26,341,115
単位型株式投資信託	107	563,502
追加型公社債投資信託	14	5,402,915
単位型公社債投資信託	386	1,783,651
合計	1,502	34,091,182

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成29年４月１日から平成29年９月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（１）貸借対照表

		前事業年度 (平成28年３月31日)		当事業年度 (平成29年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			208		127
金銭の信託			55,341		52,247
有価証券			24,100		15,700
前払金			34		33
前払費用			2		2
未収入金			511		495
未収委託者報酬			14,131		16,287
未収運用受託報酬			7,309		7,481
繰延税金資産			2,028		1,661

その他			56		42
貸倒引当金			△10		△11
流動資産計			103,715		94,066
固定資産					
有形固定資産			1,176		1,001
建物	※２	403		377	
器具備品	※２	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

		前事業年度 (平成28年３月31日)		当事業年度 (平成29年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	※１		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	※１		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本			99,606		86,837
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			68,696		55,927

利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		68,011		55,242	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		43,405		30,635	
評価・換算差額等			5,349		41
その他有価証券評価差額金			5,349		41
純資産合計			104,956		86,878
負債・純資産合計			135,799		115,419

（２）損益計算書

		前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)		当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			104,445		96,594
運用受託報酬			31,351		28,466
その他営業収益			219		266
営業収益計			136,016		125,327
営業費用					
支払手数料			46,531		39,785
広告宣伝費			1,008		1,011
公告費			0		0
調査費			28,068		26,758
調査費		4,900		5,095	
委託調査費		23,167		21,662	
委託計算費			1,148		1,290
営業雑経費			3,905		4,408
通信費		185		162	
印刷費		969		940	
協会費		78		76	
諸経費		2,672		3,228	
営業費用計			80,662		73,254
一般管理費					
給料			11,835		11,269
役員報酬	※２	367		301	
給料・手当		6,928		6,923	
賞与		4,539		4,044	
交際費			124		126
旅費交通費			488		469
租税公課			695		898
不動産賃借料			1,230		1,222
退職給付費用			1,063		1,223
固定資産減価償却費			2,589		2,730
諸経費			7,801		8,118
一般管理費計			25,827		26,059
営業利益			29,526		26,012

		前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)		当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	※３	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金		
					その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	－	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							△19,933	△19,933	△19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	2,000	2,000	－	－	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			△19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,543	△1,543	△1,543
当期変動額合計	△1,543	△1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
						その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							△38,407	△38,407	△38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	△12,769	△12,769	△12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			△38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,308	△5,308	△5,308
当期変動額合計	△5,308	△5,308	△18,078
当期末残高	41	41	86,878

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　38～50年 附属設備　８～15年 構築物　20年 器具備品　４～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
５．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
６．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年６月17日）を当会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年３月31日)	当事業年度末 (平成29年３月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金　5,894百万円 未払費用　1,151 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　641百万円 器具備品　3,132 合計　3,774	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金　4,438百万円 未払費用　938 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　681百万円 器具備品　3,331 合計　4,013

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,081百万円 支払利息　- ※２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。 ※３．固定資産除却損 建物　1百万円 器具備品　4 ソフトウェア　54 合計　60	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　5,252百万円 支払利息　17 ※２．役員報酬の範囲額 (同左) ※３．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　0 ソフトウェア　9 合計　9

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成27年５月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額　19,933百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　3,870円
基準日　平成27年３月31日
効力発生日　平成27年６月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年５月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額　34,973百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　6,790円
基準日　平成28年３月31日
効力発生日　平成28年６月24日

当事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

①配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年５月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額　34,973百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　6,790円
基準日　平成28年３月31日
効力発生日　平成28年６月24日

②配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当財産の種類　株式会社野村総合研究所の株式
配当財産の帳簿価額　3,064百万円
１株当たり配当額　594円87銭
効力発生日　平成28年10月27日

配当財産の種類　株式会社ジャフコの株式
配当財産の帳簿価額　282百万円
１株当たり配当額　54円93銭
効力発生日　平成28年10月27日

配当財産の種類　朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
１株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	平成28年10月27日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年５月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,970円
基準日	平成29年３月31日
効力発生日	平成29年６月23日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信

託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-

(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-

有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成28年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成28年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成28年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

４．その他有価証券(平成28年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度　（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成29年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成29年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成29年３月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(平成29年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

該当事項はありません。

◇　退職給付関係

前事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	△654
その他	△13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	△711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	△555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	△15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	△3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	△2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	△402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	△634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	△562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	△16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	△2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	△2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	△394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年３月31日)	当事業年度末 (平成29年３月31日)
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,490
退職給付引当金	839
投資有価証券評価減	460
関係会社株式評価減	1,676
ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	148
未払事業税	350
関係会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	89
その他	251
繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	△1,453
繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	861
繰延税金負債合計	3,264
繰延税金資産の純額	1,959

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,345
退職給付引当金	913
投資有価証券評価減	417
関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	212
減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	148
未払事業税	110
関係会社株式譲渡益	88
未払社会保険料	85
その他	274
繰延税金資産小計	4,183
評価性引当額	△739
繰延税金資産合計	3,444
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18
前払年金費用	804
繰延税金負債合計	822
繰延税金資産の純額	2,621

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2%
タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	△0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2%
タックスヘイブン税制	0.7%
外国税額控除	△0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年３月29日に成立し、平成28年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。 この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400(百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注)１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１)　ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*２)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*３） 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

当事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	―	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等（*2）	787	未払費用	-

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*3）	33,019	未払手数料	4,486

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2） ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。
(*3） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇　1株当たり情報

前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)		当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	
１株当たり純資産額	20,377円23銭	１株当たり純資産額	16,867円41銭
１株当たり当期純利益	4,977円07銭	１株当たり当期純利益	4,977円49銭

潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　25,635百万円 普通株式に係る当期純利益　25,635百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　25,637百万円 普通株式に係る当期純利益　25,637百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		平成29年９月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,411
金銭の信託		44,380
有価証券		8,200
未収委託者報酬		20,471
未収運用受託報酬		7,338
繰延税金資産		1,076
その他		675
貸倒引当金		△13
流動資産計		83,539
固定資産		
有形固定資産	※１	919
無形固定資産		6,967
ソフトウェア		6,966
その他		0
投資その他の資産		12,994
投資有価証券		1,230
関係会社株式		8,124
前払年金費用		2,474
繰延税金資産		920
その他		244
固定資産計		20,880
資産合計		104,420

		平成29年９月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		31
未払手数料		6,975
その他未払金	※２	4,550
未払費用		9,702
未払法人税等		1,521
賞与引当金		2,361
その他		153
流動負債計		25,297
固定負債		
退職給付引当金		2,953
時効後支払損引当金		548
固定負債計		3,501
負債合計		28,798

（純資産の部）		
株主資本		75,573
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,663
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,978
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,372
評価・換算差額等		47
その他有価証券評価差額金		47
純資産合計		75,621
負債・純資産合計		104,420

◇中間損益計算書

		自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		55,036
運用受託報酬		13,973
その他営業収益		159
営業収益計		69,169
営業費用		
支払手数料		21,927
調査費		14,996
その他営業費用		3,541
営業費用計		40,465
一般管理費	※１	13,411
営業利益		15,292
営業外収益	※２	4,435
営業外費用	※３	91
経常利益		19,636
特別利益	※４	32
特別損失	※５	9
税引前中間純利益		19,659
法人税、住民税及び事業税		4,702
法人税等調整額		621
中間純利益		14,335

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当中間期変動額									
剰余金の配当							△25,598	△25,598	△25,598
中間純利益							14,335	14,335	14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△11,263	△11,263	△11,263
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,372	44,663	75,573

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当中間期変動額			
剰余金の配当			△25,598
中間純利益			14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6	6	6
当中間期変動額合計	6	6	△11,257
当中間期末残高	47	47	75,621

[重要な会計方針]

1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法
2　運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6　連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

平成29年９月30日現在

※１　有形固定資産の減価償却累計額
4,102百万円

※２　消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　平成29年４月１日
至　平成29年９月30日

※１　減価償却実施額

有形固定資産	94百万円
無形固定資産	1,288百万円

※２　営業外収益のうち主要なもの

受取配当金	4,031百万円
金銭信託運用益	224百万円

※３　営業外費用のうち主要なもの

支払利息	2百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
為替差損	49百万円

※４　特別利益の内訳

株式報酬受入益	32百万円

※５　特別損失の内訳

投資有価証券等評価損	1百万円
固定資産除却損	8百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　平成29年４月１日
至　平成29年９月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２　配当に関する事項
配当金支払額
平成29年５月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項

（1）配当金の総額	25,598百万円
（2）1株当たり配当額	4,970円
（3）基準日	平成29年３月31日
（4）効力発生日	平成29年６月23日

◇金融商品関係

当中間会計期間　（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,411	1,411	-
(2)金銭の信託	44,380	44,380	-
(3)未収委託者報酬	20,471	20,471	-
(4)未収運用受託報酬	7,338	7,338	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,200	8,200	-
資産計	81,801	81,801	-
(6)未払金	11,558	11,558	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	6,975	6,975	-
その他未払金	4,550	4,550	-
(7)未払費用	9,702	9,702	-
(8)未払法人税等	1,521	1,521	-
負債計	22,782	22,782	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,230百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

◇有価証券関係

当中間会計期間末　（平成29年９月30日）

１．満期保有目的の債券(平成29年９月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(平成29年９月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(平成29年９月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,200	8,200	-
小計	8,200	8,200	-
合計	8,200	8,200	-

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日
１株当たり純資産額　14,681円79銭 １株当たり中間純利益　2,783円19銭 (注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　14,335百万円 普通株主に帰属しない金額　－ 普通株式に係る中間純利益　14,335百万円 期中平均株式数　5,150千株

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊2018年3月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
七十七証券株式会社	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社　七十七銀行	24,658百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

＊2018年3月末現在

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成30年5月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村円債投資インデックスファンドの平成29年9月21日から平成30年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村円債投資インデックスファンドの平成30年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２９年６月５日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　部　俊　夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　俊　寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第５８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２９年１１月２０日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　俊　寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　雄一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第５９期事業年度の中間会計期間（平成２９年４月１日から平成２９年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２９年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２９年４月１日から平成２９年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。